

都留市の財政分析

(平成27年度普通会計決算)

山梨県 都留市

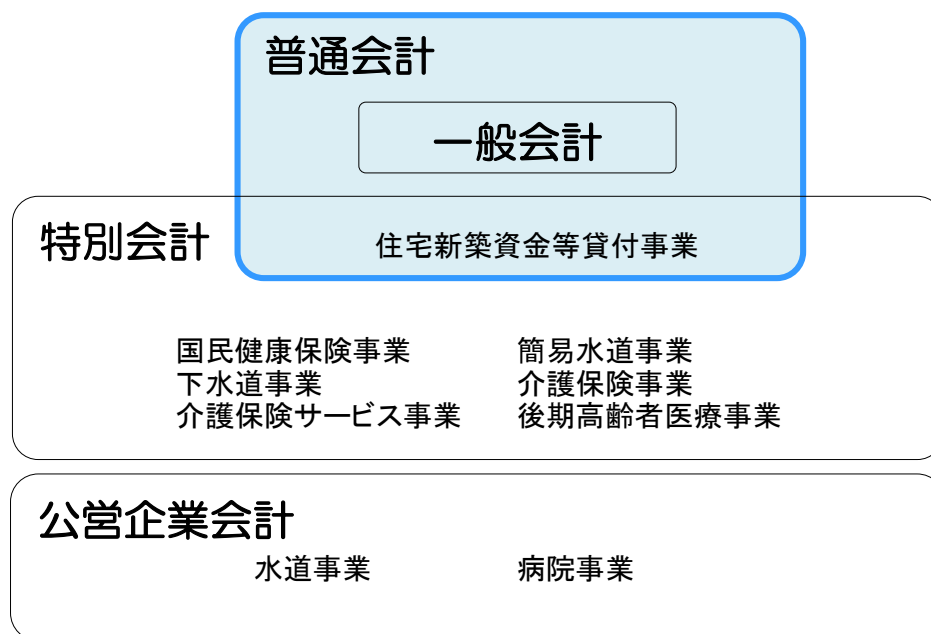
目 次

地方財政状況調査とは？	1
(1) 普通会計決算の概要	2
①歳入 ②歳出	2
③決算規模の推移	3
(2) 歳入の状況	4
①歳入科目別決算額	4
②財源比率の推移	5
③市税の状況	7
④地方交付税の状況	8
⑤実質的な交付税(普通交付税+臨時財政対策債)	10
(3) 歳出の状況	11
①目的別決算額	11
②性質別決算額	14
(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支)	18
(5) 基金の状況	19
(6) 市債の状況	21
①市債の状況	21
②市債現在高の推移	22
③市債発行額と償還額の推移	23
(7) 主な財政指標・分析	25
①財政力指数	25
②経常収支比率	26
③公債費負担比率	27
(8) 健全化判断比率等	28
1 健全化判断比率	29
①実質赤字比率	29
②連結実質赤字比率	29
③実質公債費比率	29
④将来負担比率	31
2、資金不足比率	32

◆地方財政状況調査とは？

地方財政状況調査（決算統計）は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告され、市町村別決算状況調などとして公表されています。様々な財政指標の算定に用いられ、地方財政統計の中でも最も基本的なものです。このデータにより、県内他市との比較をしながら財政分析を行います。

都留市の会計



用語

普通会計

各市町村間の決算状況を比較するために、総務省が便宜的に定義している会計です。本市では一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれます。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、平成28年3月31日を以て廃止されました。

(1) 普通会計決算の概要

① 歳入 151億6,987万2千円 対前年度比4,122万1千円減(0.3%)

地方交付税のうち、普通交付税が1億9,870万円、特別交付税が4,758万2千円増加し、交付税全体で2億4,628万2千円と大幅に増加し、国庫支出金においても、生活保護費等負担金が4,976万1千円の増、保育所運営費国庫負担金が4,384万7千円の増と民生費に関する国庫財源は増加し、全体として5,162万円の増加となりました。県支出金についても富士・東部地域看護師確保対策事業費補助金が1億300万円の増により1億6,286万5千円増となり、繰入金も看護系大学誘致事業及び公立大学法人都留文科大学用地拡張事業に基金を取り崩した結果、10億2,827万4千円の増となりました。その一方で、山梨県東部消防指令センター及び東部3市消防本部消防無線デジタル化事業に伴う大月市、上野原市、道志村からの負担金が10億9,376万3千円減少、地方税が1億769万9千円減少したことにより、全体としては対前年度比4,122万1千円(0.3%)の減額となりました。

② 歳出 143億6,643万5千円 対前年度比4億394万6千円減(2.7%)

歳出については、退職者の増等により人件費が1億7,336万1千円、公立大学法人都留文科大学運営費交付金等の増により補助費等が1億3,668万2千円増加しましたが、山梨県東部消防指令センター整備及び東部3市消防救急無線デジタル化事業が13億8,972万6千円減した等により普通建設事業費が3億4,251万円減し、全体では前年度と比較して4億394万6千円(2.7%)減額しました。

普通会計決算収支

(単位:千円, %)

区分	年度	H26	H27	増減額	増減率
A 歳入総額		15,211,093	15,169,872	▲ 41,221	▲ 0.3
B 歳出総額		14,770,381	14,366,435	▲ 403,946	▲ 2.7
C 歳入歳出差引(A-B)		440,712	803,437	362,725	82.3
D 翌年度に繰り越すべき財源		120,557	138,715	18,158	15.1
E 実質収支(C-D)		320,155	664,722	344,567	107.6
F 単年度収支(E-前年度E)		▲ 226,116	344,567	570,683	▲ 252.4
G 積立金		5,964	9,482	3,518	59.0
H 繰上償還金		0	0	0	-
I 積立金取り崩し額		524,000	533,998	9,998	1.9
J 実質単年度収支(F+G+H-I)		▲ 744,152	▲ 179,949	564,203	▲ 75.8
K 標準財政規模		8,526,493	8,649,871	123,378	1.4
L 実質収支比率(E÷K×100)		3.8	7.7	3.9	104.7

「歳入歳出差引(形式収支)」は、8億343万7千円となり、前年度と比較すると3億6,272万5千円(82.3%)の増となりました。これにより翌年度繰り越すべき財源を控除した「実質収支」は6億6,472万2千円の黒字、「単年度収支」は3億4,456万7千円となりました。また、不足する一般財源に対応するための財政調整基金(積立金)の取り崩しは、5億3,399万8千円、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である「実質単年度収支」は、前年度と比較して1億7,994万9千円(75.8%)の減、「実質収支比率」は7.7%となりました。

形 式 収 支…歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です

実 質 収 支…当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。

単 年 度 収 支… 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

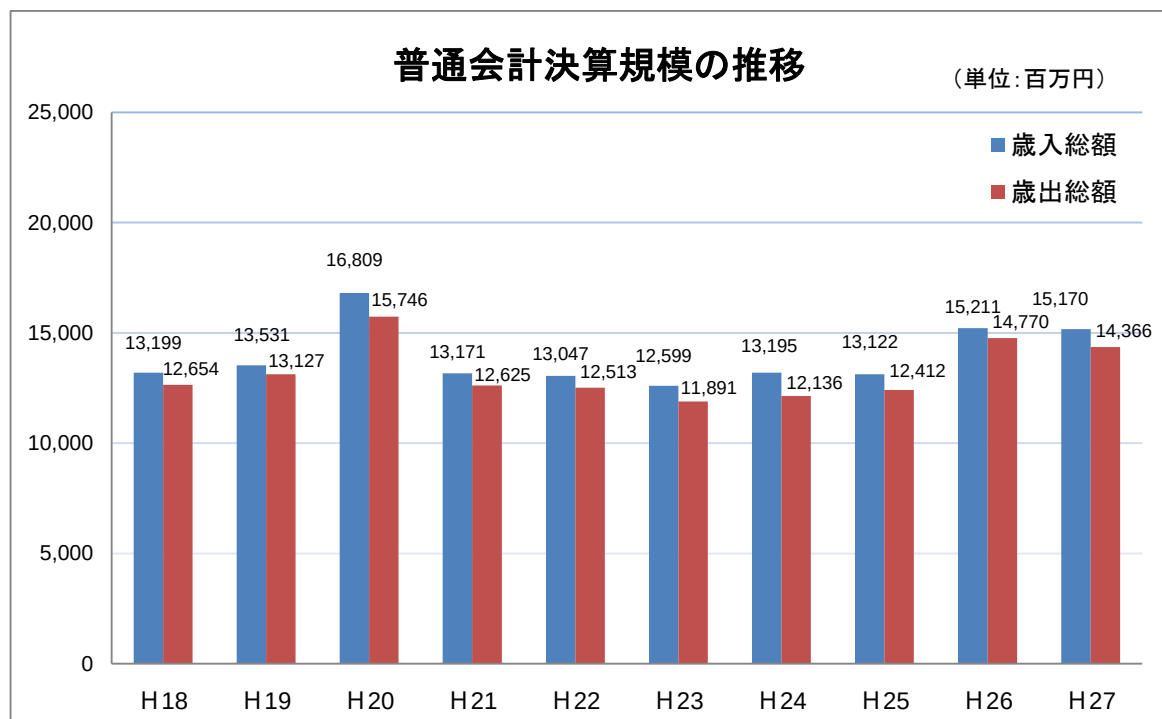
実質単年度収支…単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額です。

標準財政規模…地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。一般的には、3%~5%が適正とされています。

③ 決算規模の推移

平成 21 年度以降、125 億円から 130 億円前後を推移しています。平成 27 年度は、前年度実施した大月市及び上野原市消防本部との共同事業である山梨県東部消防指令センター及び東部 3 市消防無線デジタル化事業が終了したことなどにより、前年度と比べて、歳入は、4,122 万円減少し、歳出は、4 億 394 万 6 千円減少しましたが、依然として 140 億円を維持しております。



※平成 20 年度は、都留文科大学の公立大学法人化に伴う基金の廃止による繰入金等の増があり総額が増えています。

(2) 歳入の状況

① 歳入科目別決算額 ～市税が1億769万9千円の減～

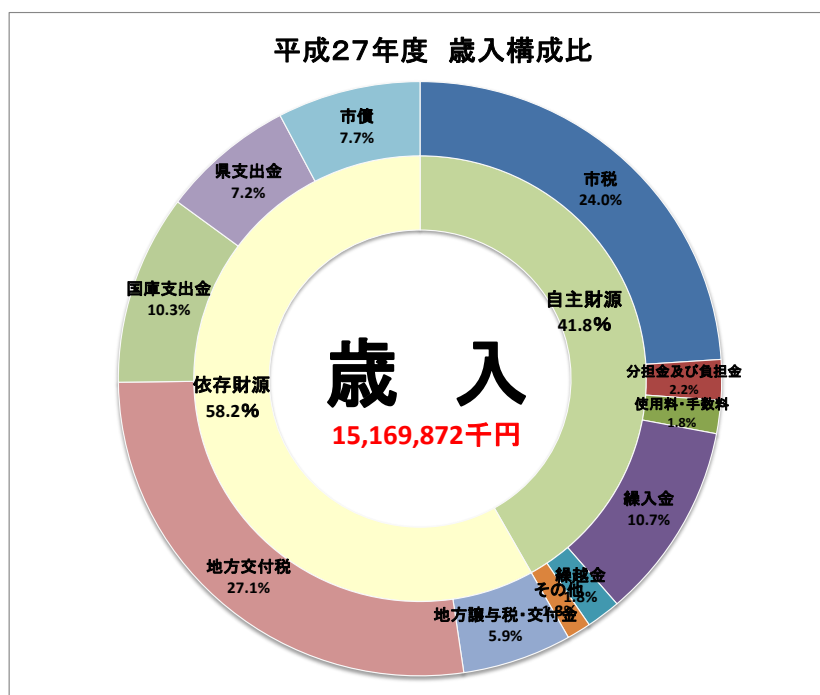
平成27年度歳入総額は、151億6,987万2千円となり、前年度比4,122万1千円(0.3%)減少しています。科目ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

歳入科目別決算額の推移

(単位:千円, %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 税	3,843,969	3,754,731	3,748,632	3,738,122	3,772,380	3,743,451	3,635,752
地方譲与税・交付金	658,556	651,428	617,661	580,758	583,271	622,348	889,172
地 方 交 付 税	3,095,605	3,530,448	3,475,138	3,468,723	4,115,398	3,869,189	4,115,471
分担金及び負担金	331,483	354,930	313,178	348,756	312,012	390,217	334,446
使用料・手数料	280,579	283,460	280,861	280,082	274,883	273,461	272,658
国 庫 支 出 金	1,231,856	1,523,411	1,456,685	1,354,282	1,404,230	1,516,455	1,568,075
県 支 出 金	737,393	925,694	915,776	797,329	794,935	925,577	1,088,442
繰 入 金	781,579	292,367	112,978	836,396	8,629	597,352	1,625,626
繰 越 金	863,076	325,996	304,316	381,298	588,248	436,457	279,712
市 債 (借 入 金)	1,042,914	1,202,410	1,128,201	1,243,668	1,021,627	1,499,600	1,164,707
そ の 他	304,095	202,226	245,606	165,243	246,330	1,336,986	195,811
合 計	13,171,105	13,047,101	12,599,032	13,194,657	13,121,943	15,211,093	15,169,872

自 主 財 源	6,404,781	5,213,710	5,005,571	5,749,897	5,202,482	6,777,924	6,344,005
依 存 財 源	6,766,324	7,833,391	7,593,461	7,444,760	7,919,461	8,433,169	8,825,867
自主財源比率(%)	48.6	40.0	39.7	43.6	39.6	44.6	41.8
依存財源比率(%)	51.4	60.0	60.3	56.4	60.4	55.4	58.2



市税のうち、法人市民税が税率見直し及び法人税割の減により1,542万2千円減したものの、個人市民税が特別徴収の完全実施に伴い3,193万9千円増え、市民税全体としては1,651万7千円の増、軽自動車税が滞納処分の強化及び新税率適用により195万2千円の増となりましたが、固定資産税は、評価替及び総務大臣配分の減少等により1億1,269万円の減、市たばこ税が1,207万3千円の減となり、市税全体で対前年度比1億769万9千円(2.9%)減少しました。

地方交付税は、普通交付税は地方消費税率の引き上げにより基準財政収入額は増加しましたが、基準財政需要額が今年度より新設された人口減少等特別対策事業費等により増加したことにより1億9,870万円

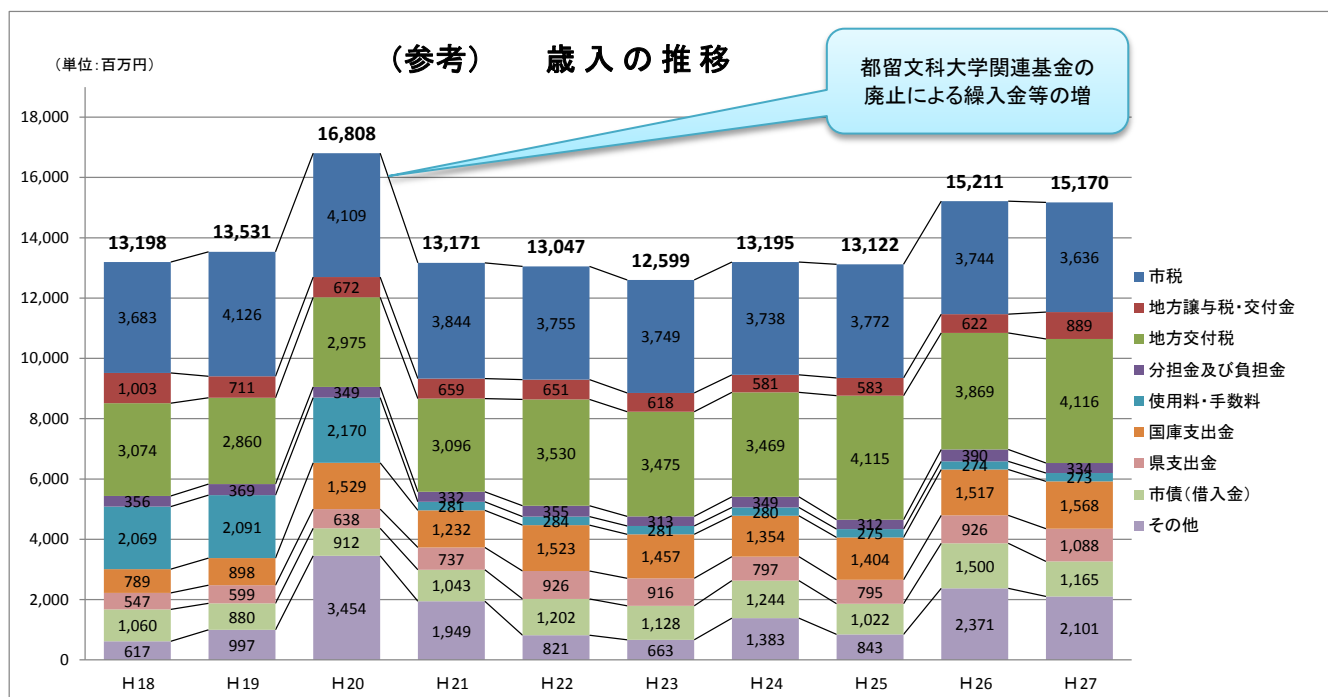
増、特別交付税が4,758万2千円増加し、全体で対前年度比2億4,628万2千円(6.4%)増加しました。

国庫支出金は、地方における消費喚起及び生活支援を推進するための地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金85,149千円の増等により、対前年度比5,162万円(3.4%)増加しました。

県支出金は、富士・東部地域看護師確保対策事業費補助金が1億300万円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金が1億1,948万円、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費県負担金が2,052万円が交付されたこと等により、対前年度比1億6,286万5千円(17.6%)増加しました。

地方債は、発行額の中に実質的な交付税である臨時財政対策債が6億4,060万7千円含まれており、建設事業等への充当は、5億2,410万円となっています。前年度と比較すると、山梨県東部消防指令センター及び東部3市消防無線デジタル化事業(都留市負担分)等に充当した緊急防災・減債事業債が2億8,650万円減したこと、全体としては対前年度比3億3,489万3千円(22.3%)減少しました。

繰入金は、不足した一般財源を補てんする財政調整基金繰入金が5億3,399万8千円、看護系大学誘致事業基金繰入金5億9,916万9千円、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金3億1,294万2千円を取り崩したこと等により、対前年度比10億2,827万4千円(172.1%)増加しました。



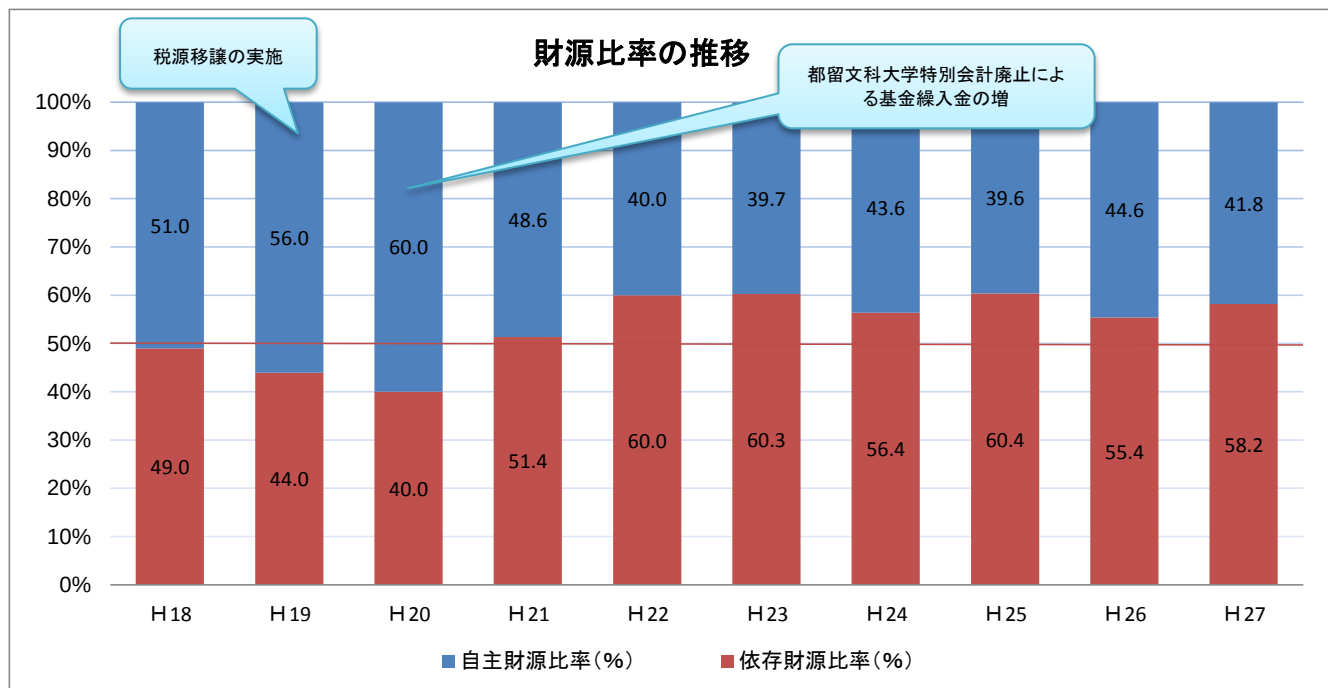
※平成21年度に都留文科大学が公立大学法人へ移行したことに伴い、平成20年度末に都留文科大学特別会計が廃止され、大学関連の基金を一般会計に繰り入れたため、歳入総額が大幅に増加しています。また、大学特別会計が廃止されたことにより、自主財源である授業料(使用料・手数料)が減少しました。

② 財源比率の推移 ～地方交付税の増加等により依存財源が2.8ポイント上昇～

市の歳入は、市税など市で確保できる自主財源と、国及び県からの交付金や、地方交付税などの依存財源とに区分されます。自主財源が高いほど、行政の自主性や安定性が確保されます。なお、財源不足による財政調整基金、繰入金等の多寡により、財源比率は大幅に上下します

自主財源については、本市では平成21年度に都留文科大学が公立大学法人化した影響で、都留文科大学特別会計が廃止され、授業料などの自主財源が大幅に減少したため、平成21年度以降は減少傾向にあります。なお、平成27年度は自主財源である地方税が1億769万9千円減り、依存財源である地方交付税が2億4,628万2千円増えたこと等により、自主財源比率は41.8%で、対前年度比2.8%減少しました。

依存財源については、平成 25 年度に公立大学の基準財政需要額算定における補正率の増加等により地方交付税が大幅に増加したことから、今後も依存財源の比率は、高い割合で推移をしていくと見込まれます。



自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

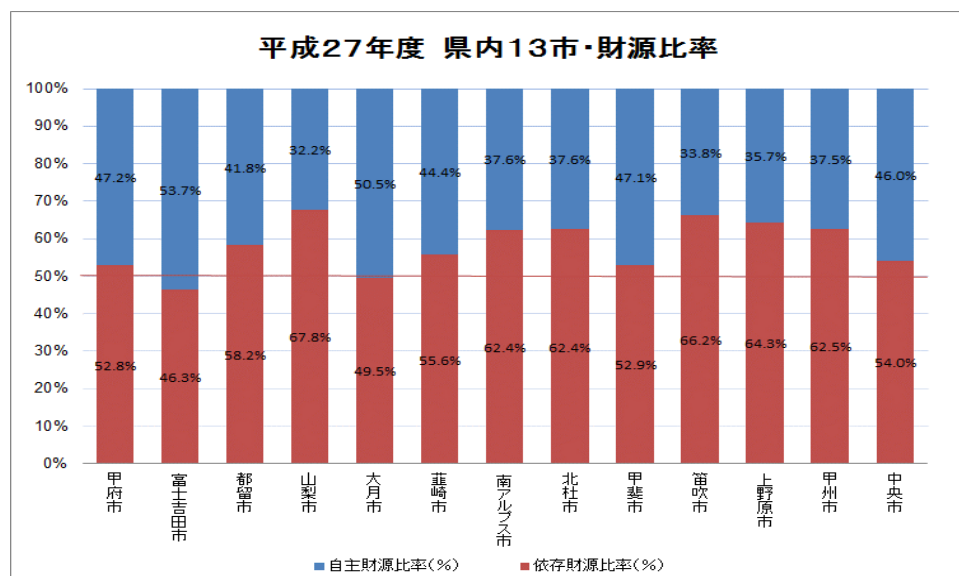
依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税

交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金、国庫支出金、県支出金、地方債等

◆県内 13 市の比較

平成 27 年度の県内 13 市の財源比率は下記のとおりです。



平成 27 年度の他市の状況は左記のとおりです。

自主財源比率については、県内では7番目に高い割合となっております。

今後も市税等の自主財源の確保に努めていきます。

③ 市税の状況 ～市税は 1 億 769 万 9 千円減収～

市税は、個人住民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などに分けられます。平成 27 年度の市税収入は、36 億 3,575 万 2 千円で、前年度と比較して 1 億 769 万 9 千円(2.9%)減少しました。各税目の状況は下記のとおりです。

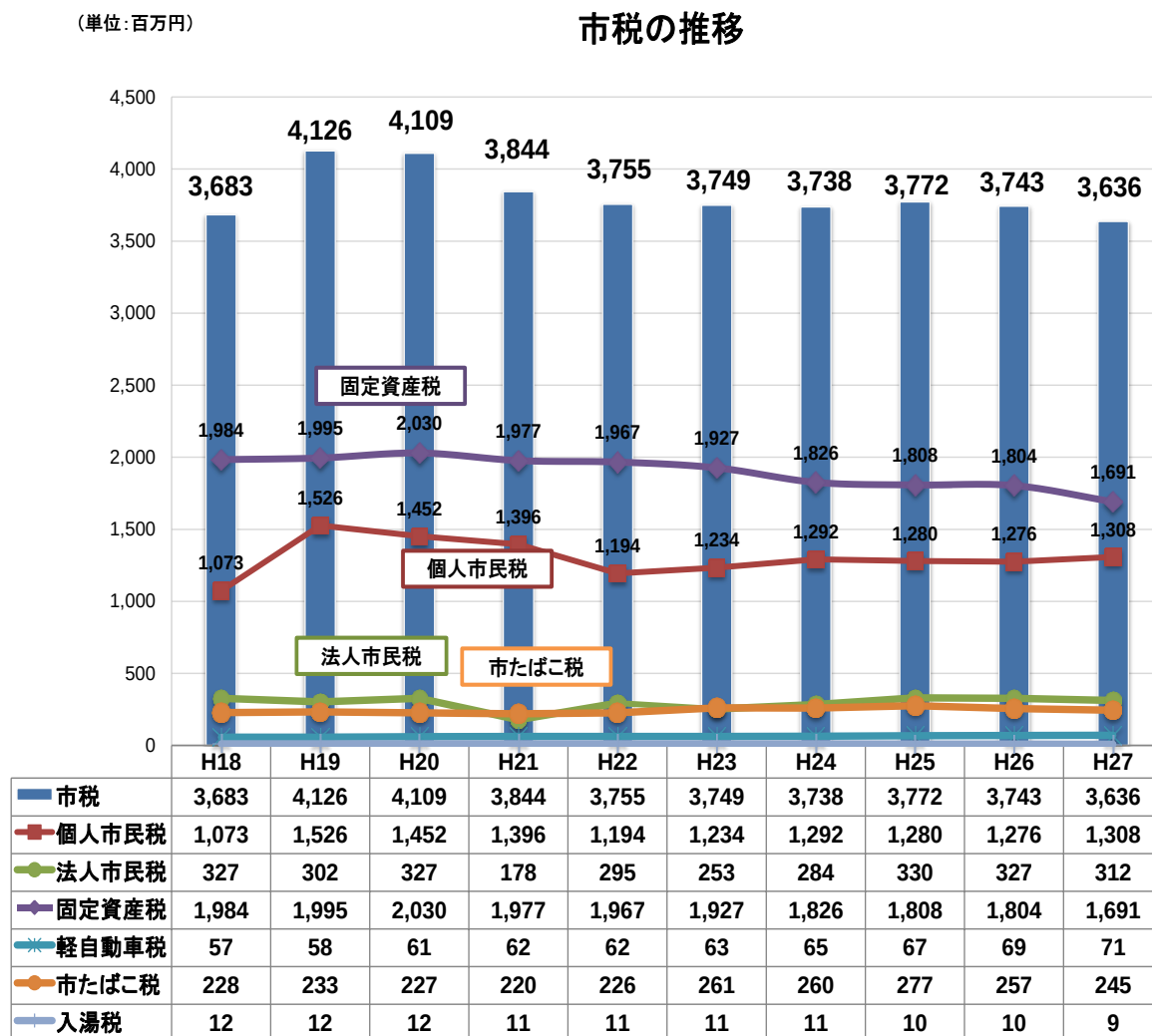
個人市民税は、特別徴収の完全実施等により均等割が 18 万 7 千円、所得割が 3,175 万 2 千円増となり、全体としては、3,193 万 9 千円の増加となりました。

法人市民税は、法人税割の減等により 1,542 万 2 千円の減少となりました。

固定資産税は、土地及び家屋は、評価替等により、土地が 3,502 万 8 千円、家屋が 3,068 万円の減、償却資産は、総務大臣配分の減少等により 4,577 万 1 千円減、全体としては 1 億 1,269 万円の減少となりました。

軽自動車税は、新税率適用等により、195 万 2 千円の増加となりました。

市たばこ税は、喫煙に対する環境の変化により販売本数が減したことより 1,207 万 3 千円の減少となりました。

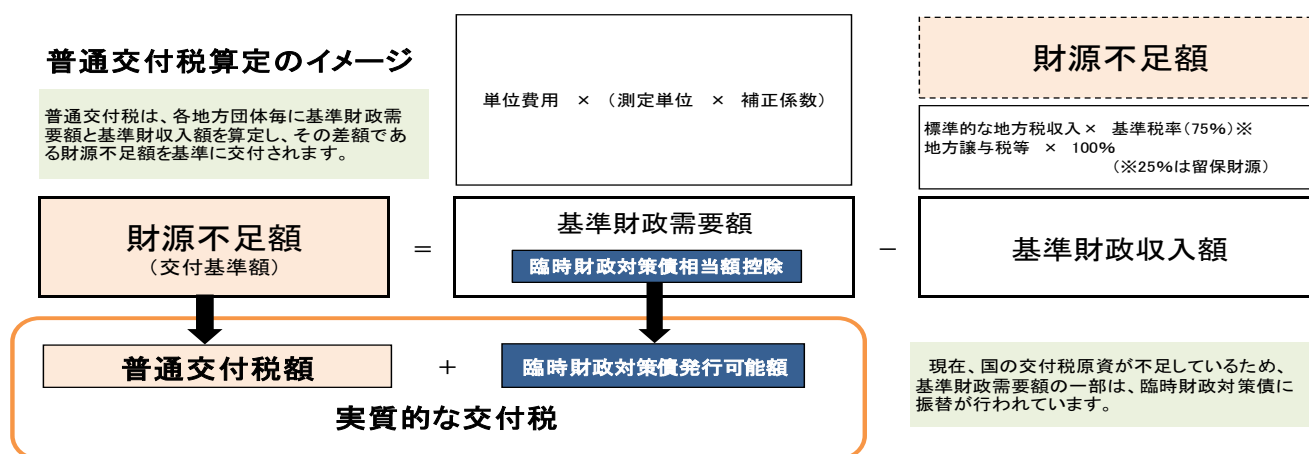


市税については、平成 19 年度以降減収していましたが、平成 25 年度微増し、一旦歯止めがかかりました。しかし、平成 26 年度以降、再び減少に転じ、平成 27 年度は固定資産税や法人市民税等の減により、対前年度比 1 億 769 万 9 千円減少してしまいました。この状況を打開するため、現在、市では市内産

業の活性化と雇用の促進を図り、市全体の所得を増加させること等を目的とした生涯活躍のまち・つる事業など市の総力をあげて取り組んでいます。併せて**債権回収特別対策本部及び債権回収特別対策チーム**により、市の債権全体における困難案件に取り組み、徴収率の向上と債権の適正化を推進していきます。

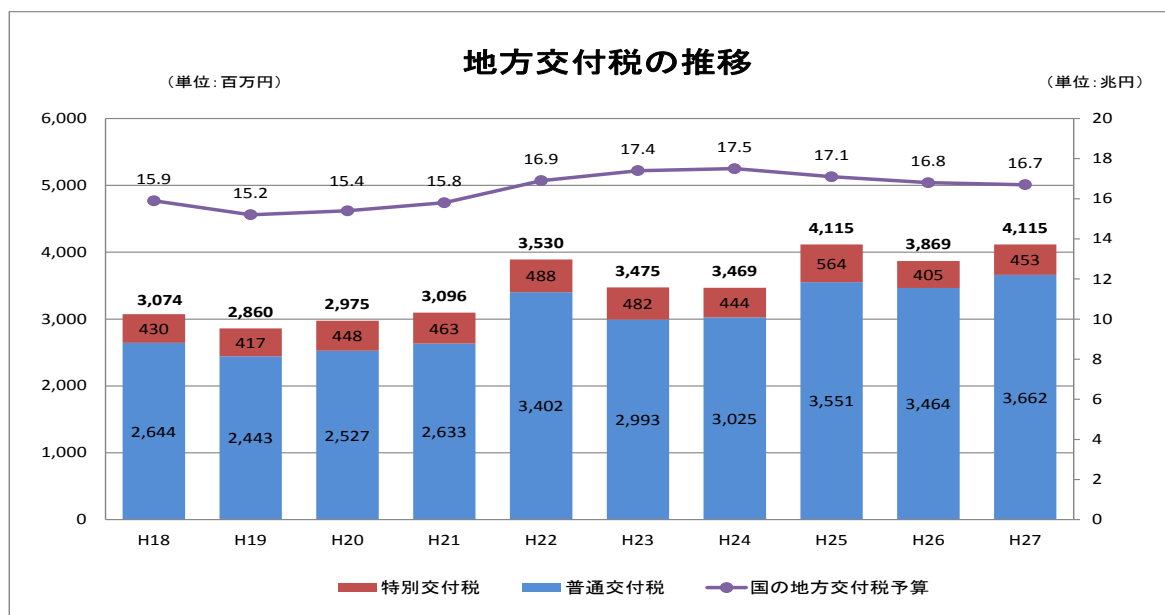
④ 地方交付税の状況 ～普通交付税は、1億9,870万円増～

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する見地から国税(所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税)の一定割合を、一定の合理的な基準によって、都道府県及び市町村に再配分(交付)する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。



平成 27 年度の地方交付税は、41 億 1,547 万 1 千円で、前年度と比較すると、2 億 4,628 万 2 千円 (6.4%) の増となりました。その内訳として、普通交付税は 36 億 6,239 万 7 千円、特別交付税は 4 億 5,307 万 4 千円となっています。

普通交付税の交付額は、国の交付税予算などにより、増減を繰り返していますが、基準財政需要額の算定において、公立大学の人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数が平成 25 年度より 1.0 から 2.03 に変更(平成 27 年度 2.07)になったことから、公立大学に係る基準財政需要額が大幅に増額しました。 ※次ページ公立大学に対する地方交付税措置について参照



普通交付税…合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額(基準財政需要額)が、あるべき税収入(基準財政収入額)を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。

特別交付税…普通交付税で画一的には反映できなかった特別の事情を考慮して交付されます。

震災復興特別交付税…東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担分について、通常の特別交付税とは別枠で交付される特別交付税です。

※公立大学に対する地方交付税措置について

本市には、都留市が設置した公立大学法人都留文科大学があります。公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入され、学生一人あたりに要する経費(単位費用)に公立大学の在学学生数を乗じて算定されます。

これまで、都留文科大学は、「文科系」に区分され、基準財政需要額算定における種別補正係数は 1.0 でありましたが、平成 25 年度から公立大学の特性及び実態に沿った係数とするために新設された「人文科学系」に区分が変更されました。これにより種別補正係数は 1.0 から 2.03 となり、学生一人あたりの単位費用が前年度の 24 万 2 千円から 45 万 4 千 720 円に変更されたため、普通交付税に算入される基準財政需要額は、大幅に増額されました。

平成 27 年度は、種別補正が 2.07 と対前年度比 0.2 ポイント上昇しましたが、単位費用が 6 千円減少したため、学生一人当たりの単位費用は 8,020 円減少しました。

学生一人あたりの単位費用の推移

(単位: 円, %)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単位費用	248,000	243,000	242,000	224,000	220,000	214,000
種別補正係数	1.00	1.00	1.00	2.03	2.05	2.07
学生一人あたりの単位費用 (種別補正適用後)	248,000	243,000	242,000	454,720	451,000	442,980
学生数(人)	3,307	3,354	3,321	3,322	3,317	3,346
基準財政需要額算入額	820,136,000	815,022,000	803,682,000	1,510,579,840	1,495,967,000	1,482,211,080

市では、公立大学法人都留文科大学に対し、地方独立行政法人法第42条及び「公立大学法人都留文科大学中期目標」に基づく財源補てんとして、標準運営費交付金(H27: 6 億円)を交付しており、また併せて公立大学法人都留文科大学運営基金(H27: 5 億 766 万 9 千円)へ計画的に積立を行っています。なお、運営費交付金及び基金積立金の財源は、全て一般財源であり、市では地方交付税で交付された大学費相当額以上に費用を支出しています。

本市では、学問や文化・芸術・体育が融合した学園のまちとして「教育首都つる」というブランドの確立に努めており、学校教育や生涯学習はもとより、まちづくり全般にわたり大学の知的資源を活用したまちづくりを進めています。



公立大学法人都留文科大学

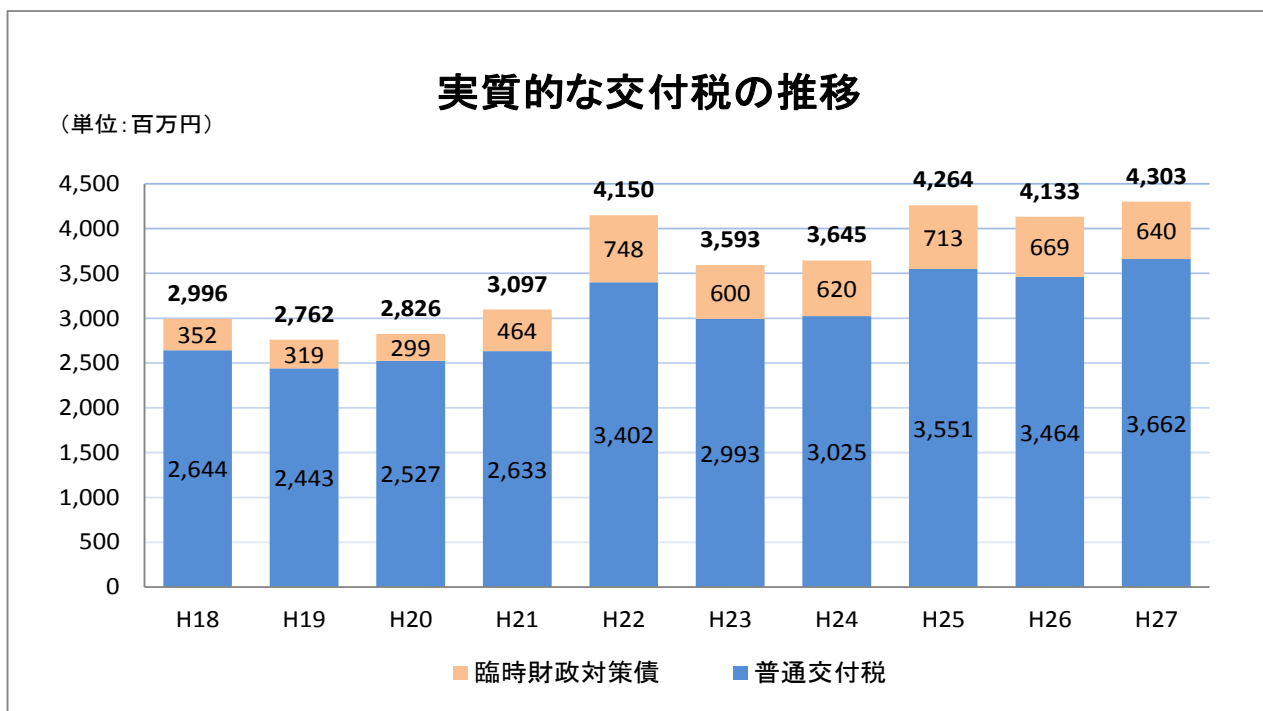
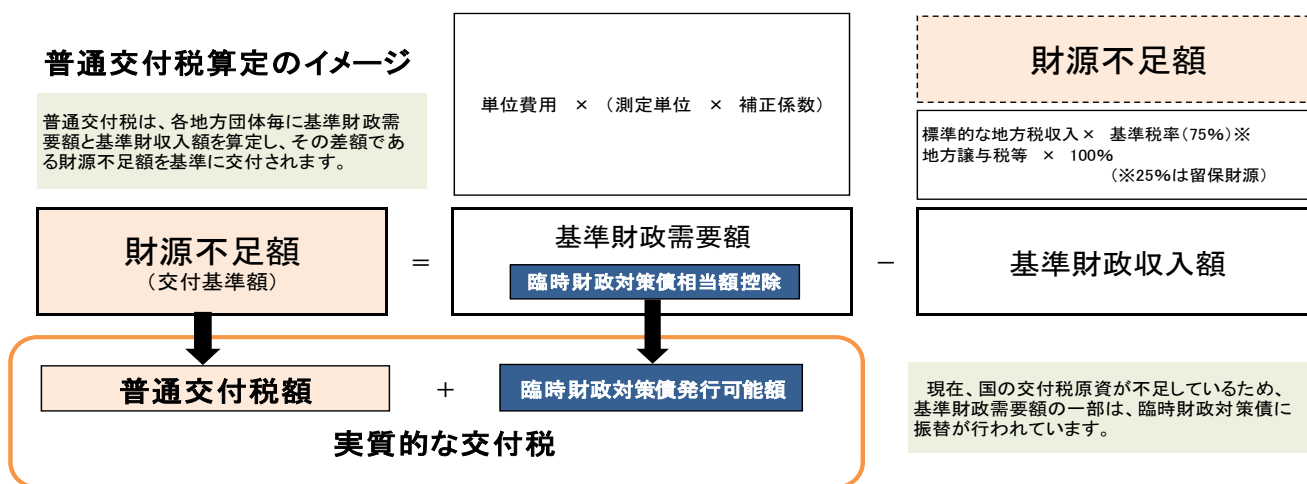
⑤ 実質的な交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税は、地方公共団体の財源不足の状況に応じて交付されますが、国の地方交付税特別会計の財源が不足していることにより、地方交付税の交付額が減られ、その穴埋めとして、地方公共団体は自ら「臨時財政対策債」を発行し、財源の不足に対応しております。

「臨時財政対策債」は、本来、普通交付税として交付されるべきものなので、「実質的な交付税」とも呼ばれていますが、市債残高が増える要因となっています。なお、償還に要する費用は、理論算入であり、翌年度以降、国から地方交付税に上乗せされるため、発行可能額全額を借りなかったとしても、全額借りたものと見なされ、交付税により措置されることになっています。

このため、平成 25 年度、26 年度の 2 カ年にわたり発行の抑制を実施いたしましたが、平成 27 年度は財源不足から発行可能額(6 億 4,060 万 7 千円)全額の借り入れを行いました。

(再掲)



(3) 歳出の状況

平成27年度の歳出総額は、143億6,643万5千円となり、前年度比4億394万6千円(2.7%)減少しています。「目的別決算額」と「性質別決算額」に区分して、内容を分析します。

① 目的別決算額 ～商工費が1億6,351万4千円、277.2%増～

「目的別決算額」は、市の経費を行政の目的によって分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

目的別歳出の状況

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
議会費	202,143	176,510	166,142	178,364	173,927
総務費	1,445,174	1,269,104	2,059,159	1,966,749	2,706,860
民生費	3,399,795	3,410,753	3,395,697	3,672,464	3,922,773
衛生費	1,273,264	1,319,886	1,271,354	1,285,009	1,125,664
労働費	137,298	63,439	33,232	74,500	8,630
農林水産業費	98,897	123,405	98,202	166,274	401,908
商工費	81,980	86,667	101,642	58,996	222,510
土木費	951,757	1,117,211	1,178,545	1,528,602	1,523,926
消防費	543,641	495,038	531,775	1,869,492	515,478
教育費	2,398,628	2,709,420	2,213,014	2,505,238	2,505,017
災害復旧費	33,503	15,250	18,817	142,240	4,574
公債費	1,324,654	1,349,726	1,343,907	1,322,453	1,255,168
合計	11,890,734	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435

総務費

平成28年4月開校の健康科学大学において、市が実施する施設の改修工事等の看護系大学誘致事業(7億413万3千円)が前年度4億4,181万9千円に比べ大幅に増加(59.4%)したこと、マイナンバー制度の開始に伴う社会保障・税番号制度事業(3,709万円)が前年度1,987万円から86.7%増や退職者数の増(9名増)による退職手当(3億7,762万9千円)が前年度2億1,386万2千円から76.5%増加したこと等により、前年度と比較して、7億4,011万1千円(37.6%)増加しました

民生費

臨時福祉給付金事業等が減少しましたが、委託児童運営費(私立保育園運営費)が7億723万3千円と前年度に比べ1億1,449万3千円増(19.3%)や国民健康保険特別会計事業繰出金が2億3,887万7千円と前年度に比べ4,197万6千円増(21.3%)等により、前年度と比較して2億5,030万9千円(6.8%)増加しました。

衛生費

予防接種事業6,283万7千円(H26 6,514万6千円) 母子健診・相談事業2,282万2千円(H26 2,540万7千円) がん検診事業3,455万5千円(H26 4,340万8千円)等予防接種事業及び各種健診事業の委託料の減少等により、前年度と比較して1億5,934万5千円(12.4%)減少しました。

労働費

緊急雇用創出事業が皆減(6,678万9千円)したため、前年度と比較して6,587万円(88.4%)減少しました。

農林水産業費

補助土地改良事業等は減少しましたが、昨年度からの継続事業である農林産物直売所建設事業が本格化し、土地購入費、建設費等で 2 億 4,500 万 4 千円と前年度(802 万 5 千円)と比較して 2 億 3,697 万 9 千円(2,953%)と大幅に増加したことにより、前年度と比較して 2 億 3,563 万 4 千円(141.7%)増加しました。

商工費

まち・ひと・しごと創生事業として実施したプレミアム商品券発行事業が皆増(5,594 万 8 千円)、十日市場・夏狩湧水群を巡る観光ルートを整備する自然観光管理事業が 2,097 万円(H26 53 万 1 千円)と前年度 3,849%増、既存観光施設である戸沢和みの里の改修工事(芭蕉月待の湯改修工事・わくわく広場遊具撤去工事)による戸沢の森管理運営事業が 8,842 万 8 千円と前年度 1,419 万 8 千円に比べ大幅に増加(522%)したことから、前年度と比較して 1 億 6,351 万 4 千円(277.2%)増加しました。

土木費

昨年度は事業費 2 億 3,944 万 4 千円のうち、貸付金(2 億円)が大部分を占めた井倉地区土地区画整理事業の工事が本格的に始まり、2 億 6,796 万 7 千円(工事費 6,678 万 2 千円・土地購入費 1 億 5,890 万円等)と前年度と比較して 2,852 万 3 千円(11.9%)増加しましたが、社会資本整備総合交付金の減額に伴う補助事業の減少に伴い、前年度と比較するとほぼ同額の 15 億 2,392 万 6 千円(0.3%減)となりました。

消防費

大月市及び上野原市消防本部との共同事業である山梨県東部消防指令センター及び東部3市消防無線デジタル化事業(13 億 6,577 万 8 千円)が終了したことにより、前年度と比較して、13 億 5,401 万 4 千円(72.4%)減少しました。

教育費

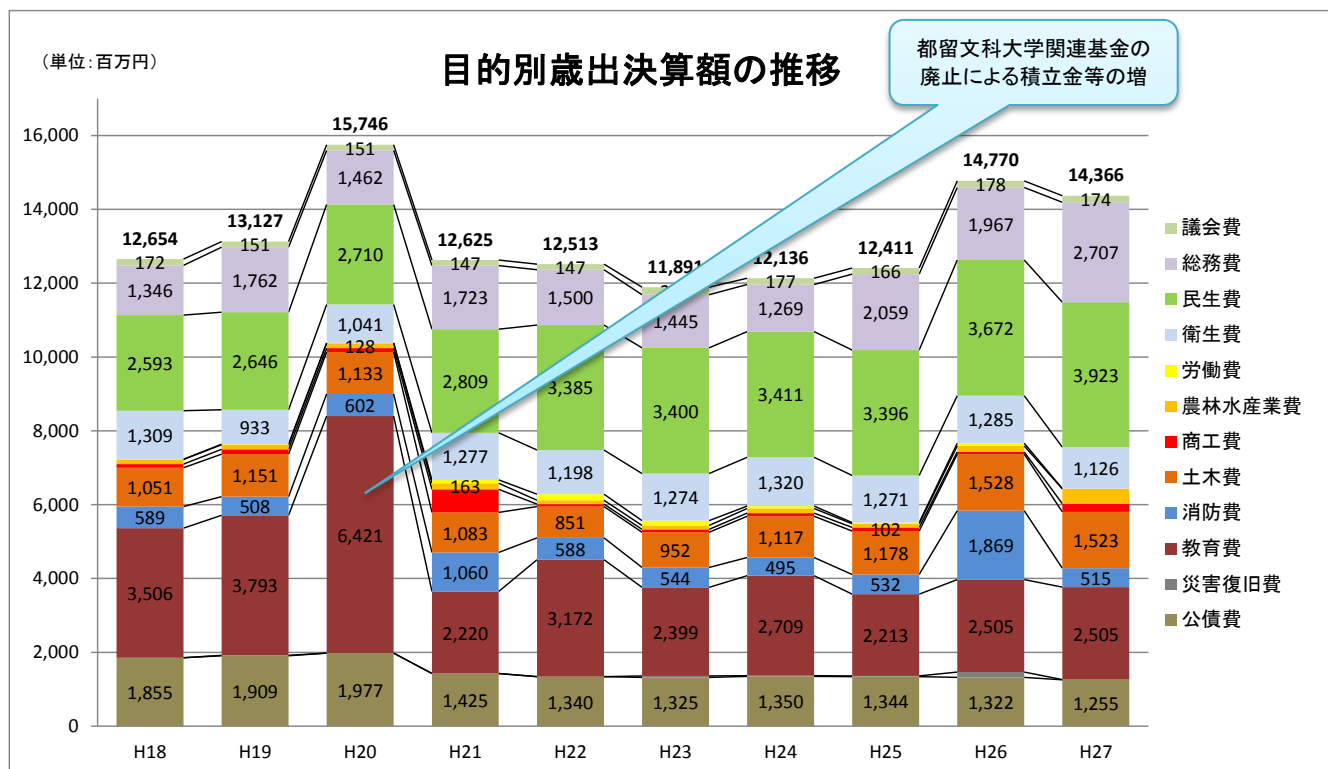
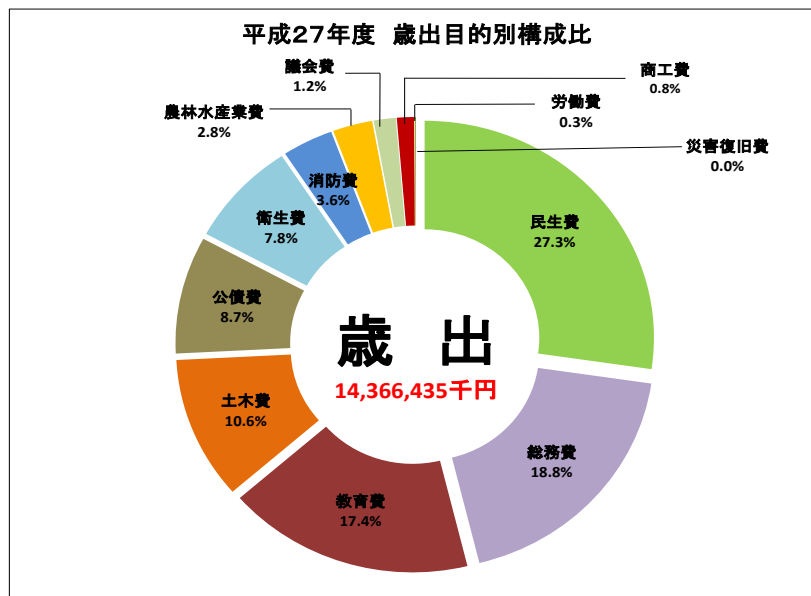
小中学校施設の大規模改修工事(谷村第一小学校プール改修工事 6,836 万 4 千円・東桂小学校非構造部材耐震改修工事 3,588 万 7 千円・都留第二中学校特別教室棟屋根・外壁等改修工事 4,174 万 8 千円)は前年度(3 億 2,281 万 2 千円)に比べると 1 億 7,681 万 3 千円減少、文化施設(うぐいすホール)の改修工事(1,781 万 8 千円)が前年度に比べ 1,975 万 5 千円減少しましたが、公立大学法人都留文科大学運営費交付金が 1 億 9,736 万円増加(内訳:標準運営費交付金 2 億円増、特定運営費交付金 264 万円減)、公立大学都留文科大学用地拡張事業が皆増(3 億 433 万 3 千円)したため、前年度と比較するとほぼ同額の 25 億 501 万 7 千円(0.0%)となりました。

災害復旧費

昨年度は平成 26 年 2 月の豪雪等により決算額が 1 億 4,224 万円でしたが、今年度は、同雪害に伴う災害復旧事業費として、457 万 4 千円となり、前年度と比較して 1 億 3,766 万 6 千円(96.8%)減少しました。

公債費

定時償還元金(4,997 万 3 千円減)及び定時償還利子(1,726 万円減)等が減少したため、前年度と比較して 6,728 万 5 千円(0.1%)減少しました。



目的別 …市の経費を行政の目的によって分類したもの

議会費…市議会の運営

総務費…税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理

民生費…高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、保育所、生活保護など

衛生費…病気の予防や健康相談、ごみ処理など

労働費…労働福祉など

農林水産業費…農業振興など

商工費…商工業や観光の振興など

土木費…道路や橋、公園、住宅の整備など

消防費…消防活動や消防団、救急、災害対策など

教育費…小・中学校や図書館などの運営管理、大学、芸術文化、スポーツの振興など

公債費…市が借り入れた地方債の元利償還金など

② 性質別決算額 ～義務的経費が1億7,790万6千円、3.2%増～

「性質別決算額」は、市の経費をその経済的性質を基準として分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	2,005,483	1,947,414	1,980,543	1,933,126	2,106,487
(うち職員給)	1,140,617	1,118,102	1,121,919	1,122,842	1,133,949
扶助費	2,227,794	2,246,245	2,187,232	2,308,596	2,380,374
公債費	1,324,604	1,349,676	1,343,858	1,322,401	1,255,168
物件費	1,494,209	1,340,981	1,303,353	1,441,078	1,522,582
維持補修費	137,134	125,353	208,353	120,890	159,898
補助費等	1,971,570	1,836,745	1,797,325	1,726,807	1,862,489
繰出金	1,340,776	1,405,980	1,374,720	1,462,366	1,532,079
積立金	59,682	208,935	960,127	956,897	729,374
投資的経費	1,329,362	1,674,820	1,255,685	3,298,040	2,817,864
その他	120	260	290	200,180	120
合 計	11,890,734	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435

義務的経費	5,557,881	5,543,335	5,511,633	5,564,123	5,742,029
投資的経費	1,329,362	1,674,820	1,255,685	3,298,040	2,817,864
その他経費	5,003,491	4,918,254	5,644,168	5,908,218	5,806,542

人件費

人件費のうち、職員給は再任用職員の増加による職員増及び統一地方選挙に伴う時間外勤務手当の増加により1,110万7千円増加し、退職手当は退職者数の増加に伴い、1億6,376万7千円増加しました。人件費全体としては前年度と比較すると、1億7,336万1千円(9.0%)増加しました。

扶助費

臨時福祉給付事業補助金(2,971 万 5 千円減)及び生活保護費(3,051 万 5 千円減)等は減少しましたが、委託児童運営費が大幅に増加(1 億 1,123 万 1 千円)しましたので、前年度と比較すると 1 億 7,177 万 8 千円(3.1%)増加しました。

物件費

CCRC 推進事業に伴う計画策定業務委託料 4,841 万 8 千円、移住促進事業に伴う PR 映像作成等業務委託料 1,479 万 6 千円、社会保障・税番号制度システム改修業務委託料が 3,872 万 3 千円増加したこと等により、前年度と比較すると 8,150 万 4 千円(5.7%)増加しました。

補助費等

市税還付金・加算金が 2,738 万 7 千円減少しましたが、プレミアム商品券発行事業による補助金の皆増(4,266 万 4 千円)、公立大学法人都留文科大学運営費交付金が 1 億 9,736 万円増加したため、前年度と比較して 1 億 3,668 万 2 千円(7.9%)増加しました。

積立金

公共施設整備基金積立金が皆増(1 億 8,712 万 1 千円)、ふるさとづくり基金積立金が 2,310 万 6 千円増加しましたが、看護系大学誘致事業積立金が皆減(2 億 3,921 万 1 千円)、公立大学法人都留文科大学運営基金積立金が 1 億 9,988 万 5 千円が減少したこと等により、前年度と比較して 2 億 2,752 万 3 千円(23.8%)減少しました。

繰出金

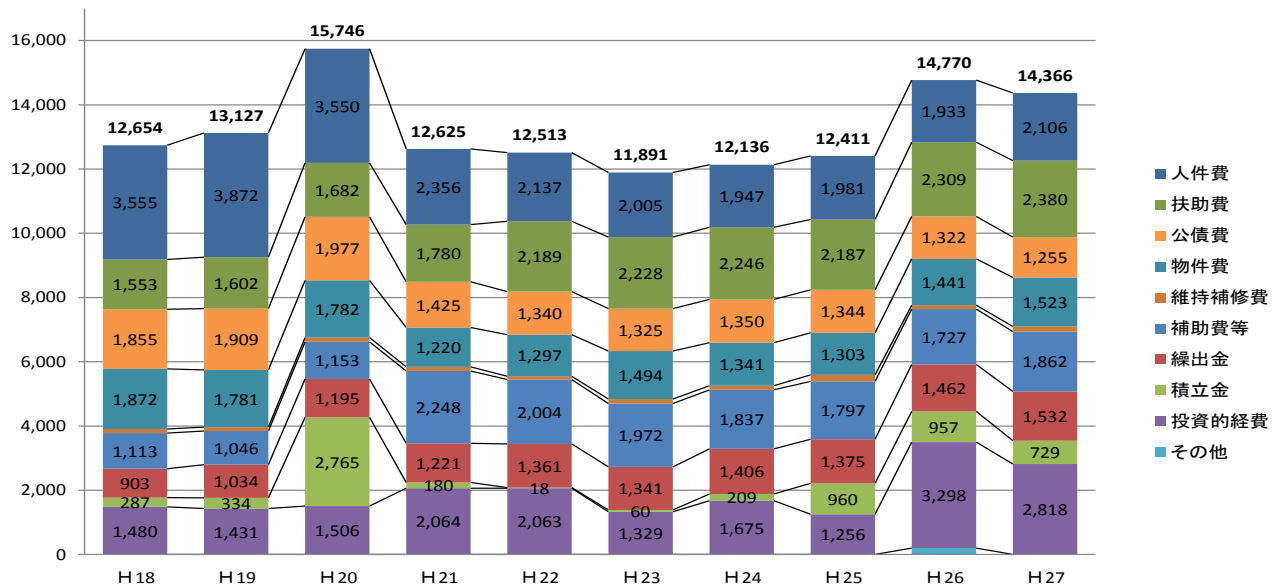
下水道事業特別会計繰出金が 1,613 万 8 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が 4,197 万 6 千円増加したため、前年度と比較して 6,971 万 3 千円(4.8%)増加しました。

投資的経費

看護系大学誘致事業が 4 億 7,855 万 4 千円増加、農林産物直売所建設事業が 2 億 1,469 万 9 千円増加しましたが、大月市及び上野原市消防本部との共同事業である山梨県東部消防指令センター及び東部3市消防無線デジタル化事業(13 億 6,521 万 4 千円)が終了したことにより、前年度と比較して、4 億 8,017 万 6 千円(14.6%)減少しました。

性質別歳出決算額の推移

(単位:百万円)



※平成 21 年度に都留文科大学が公立大学法人へ移行したことに伴い、都留文科大学特別会計が廃止され、教育公務員に係る人件費や物件費が大幅に減少しました。また、平成 20 年度に大学関連の基金を一般会計に繰り入れたため、積立金が大幅に増加しています

用語

性質別 …市の経費をその経済性質を基準として分類したもの

義務的経費…支出が義務付けられた任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

人 件 費…職員の給料、退職手当、議員・委員報酬などに係る経費

扶 助 費…法律などに基づき生活保護、児童福祉等の支援に要する経費や各種サービスに係る経費

物 件 費…賃金や旅費、消耗品・備品などの購入、委託料等に係る経費

補 助 費 等…各団体への負担金及び補助金に係る経費

繰 出 金…一般会計と特別会計等の相互間に支出される経費

公 債 費…本市が借り入れた地方債の元利償還金などに係る経費

投資的経費…支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに係る経費

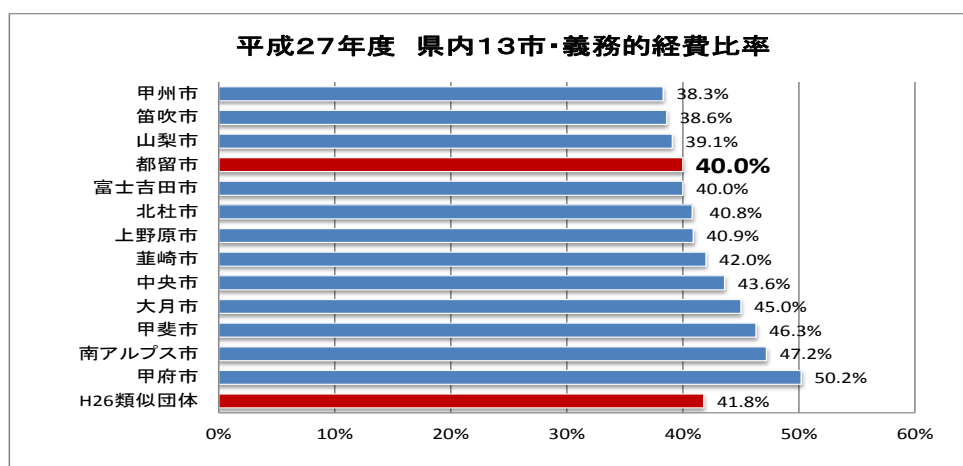
(参考)

① 義務的経費比率

義務的経費とは、「支出が義務付けられた任意に削減できない経費」をいい、歳出のうち人件費、公債費、扶助費の合計をいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直性が高まっているといえます。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆県内13市の比較 平成27年度における県内13市の義務的経費比率は下記のとおりです。



本市の義務的経費比率は、県内13市中、4番目に低いという結果になりました。

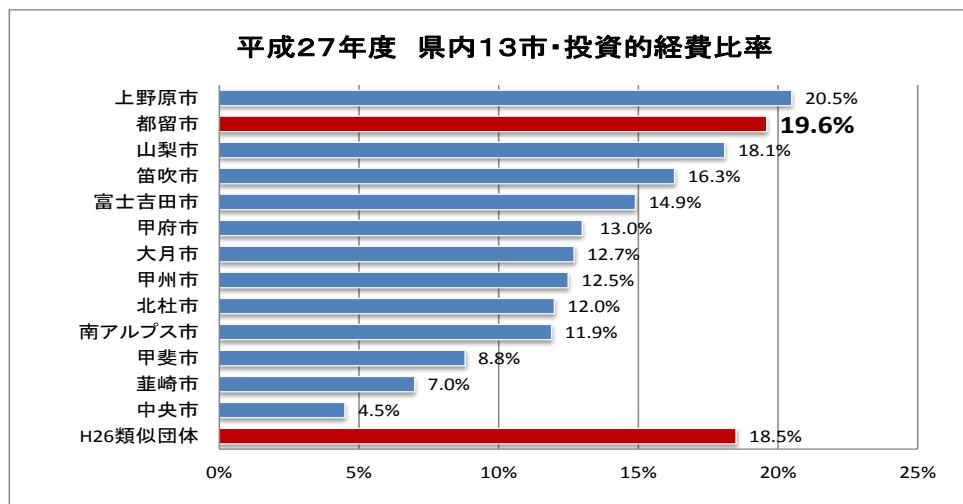
県内の中では、財政の弾力性が高く、財政運営に余裕があると言えます。

② 投資的経費比率

投資的経費とは、「歳出のうち、その支出が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るもの」をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計をいいます。この値が高くなるほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。しかし、投資的経費は、事業費を借り入れて実施するため、公債費が増加し、将来の義務的経費発生の要因となりえます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆県内13市の比較 平成27年度における県内13市の投資的経費比率は下記のとおりです。



本市の投資的経費比率は、県内13市中、2番目に高いという結果になりました。

これは看護系誘致事業や農林産物直売所建設事業等があったため、投資的経費が伸びました。

(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支) ～引き続き黒字～

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、「国や地方自治体の財政状態を示す」指標であり、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうか、また次世代に負担を先送りしていないかをこの指標により見ることができます。赤字の場合は、赤字を次世代に転嫁することになります。

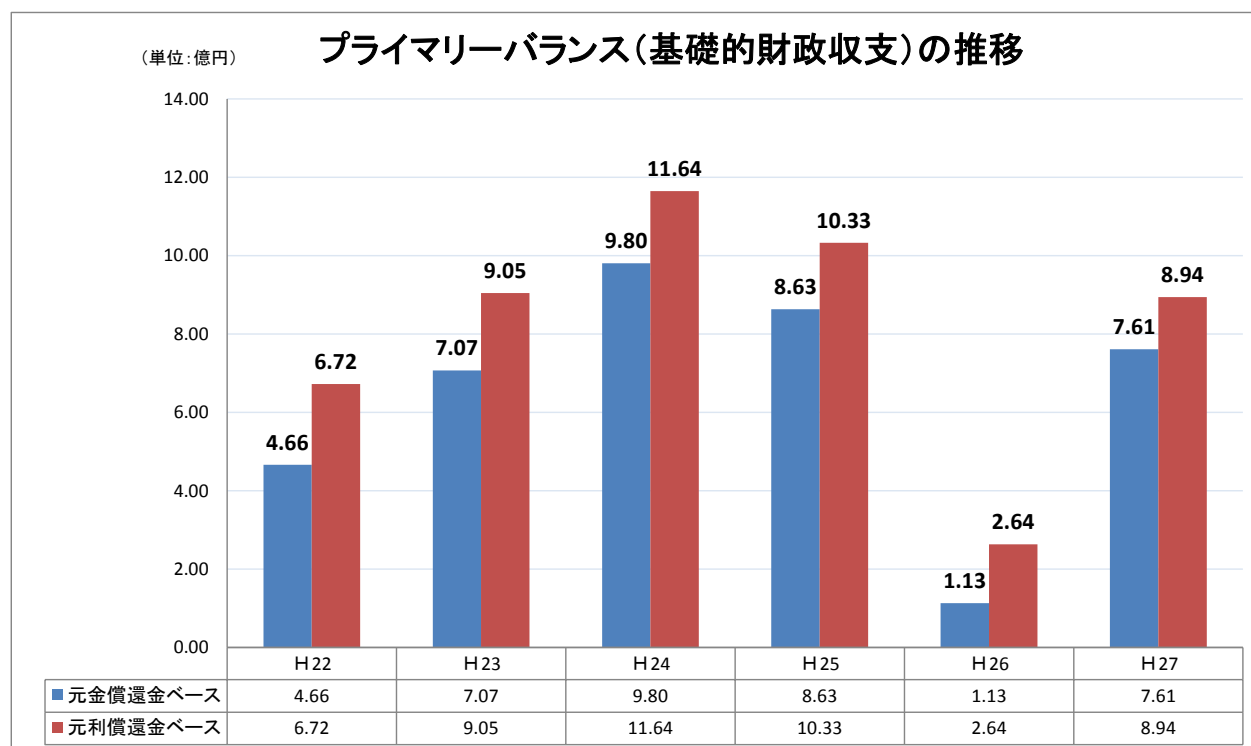
プライマリーバランス

=

歳入－市債発行額

－

歳出－公債費



歳出から除く公債費には、元金償還と元利償還金がありますが、直近 10 年間に於いて、本市のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、元金償還金ベース及び元利償還金ベースともに、黒字となっています。

平成 27 年度は、元金償還金ベースで 7 億 6,080 万円、元利償還金ベースで 8 億 9,389 万 8 千円の黒字でした。

これは、(6)市債の状況(21 ページ)でも述べますが、プライマリーバランスの均衡を保つため、平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※(P21 参照)を一貫して守ってきたため、行政サービスを借金に頼らないで運営してきた結果といえます。※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

プライマリーバランスの算出の内訳

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	総額(A)	13,047,101	12,599,032	13,194,657	13,121,943	15,211,093	15,169,872
市債発行	額(B)	1,202,410	1,128,201	1,243,668	1,021,627	1,499,600	1,164,707
歳出	総額(C)	12,512,785	11,890,734	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435
公債費	元金償還額(D)	1,134,338	1,126,711	1,165,744	1,174,349	1,172,043	1,122,070
	利子償還額(E)	205,741	197,867	183,932	169,509	150,358	133,098
	元利償還額(F)	1,340,079	1,324,578	1,349,676	1,343,858	1,322,401	1,255,168
プライマリーバランス(基礎的財政収支)							
(元金償還金ベース)(A-B)-(C-D)		466,244	706,808	980,324	863,179	113,155	760,800
(元利償還金ベース)(A-B)-(C-F)		671,985	904,675	1,164,256	1,032,688	263,513	893,898

(5) 基金の状況 ～対前年度比 約7.3億円減～

基金は、将来の財政運営に備えるための「貯金」です。本市における平成 27 年度の基金現在高は、72 億 506 万 8 千円で、前年度と比較して 7 億 3,525 万 2 千円(9.3%)減少しました。減少の主な要因は、一般財源の不足を補うため財政調整基金を 5 億 3,399 万 8 千円、看護系大学誘致事業へ 5 億 9,916 万 9 千円、公立大学法人都留文科大学運営基金(大学用地取得基金)を 3 億 1,294 万 2 千円取り崩したことが主な要因ですが、その一方で、市内公共施設の整備に備えるための公共施設整備基金に 1 億 8,712 万 1 千円、公立大学法人都留文科大学運営基金(大学施設整備基金)に 3 億 5,634 万 6 千円積み増しを行いました。

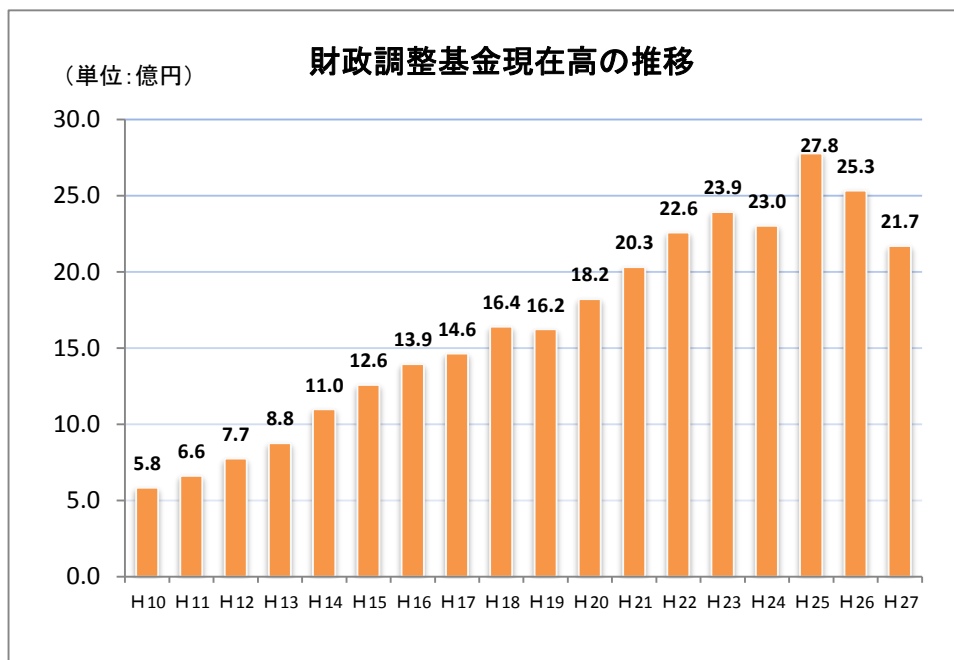
財政調整基金は、当初予算及び補正予算において、基金から一般会計へ 8 億 909 万 6 千円を繰入れる予算としましたが、決算においては支出の抑制等により 5 億 3,399 万 8 千円を繰り入れとし、その一方で決算剰余金等により 1 億 7,048 万 2 千円を積立てた結果、平成 27 年度の現在高は、21 億 7,010 万 6 千円となりました。

その他特定目的基金については、各事業目的のため、10 億 9,162 万 8 千円を取崩しました。その結果、平成 27 年度の現在高は、50 億 2,790 万 7 千円となりました。

基金の状況

(単位:千円)

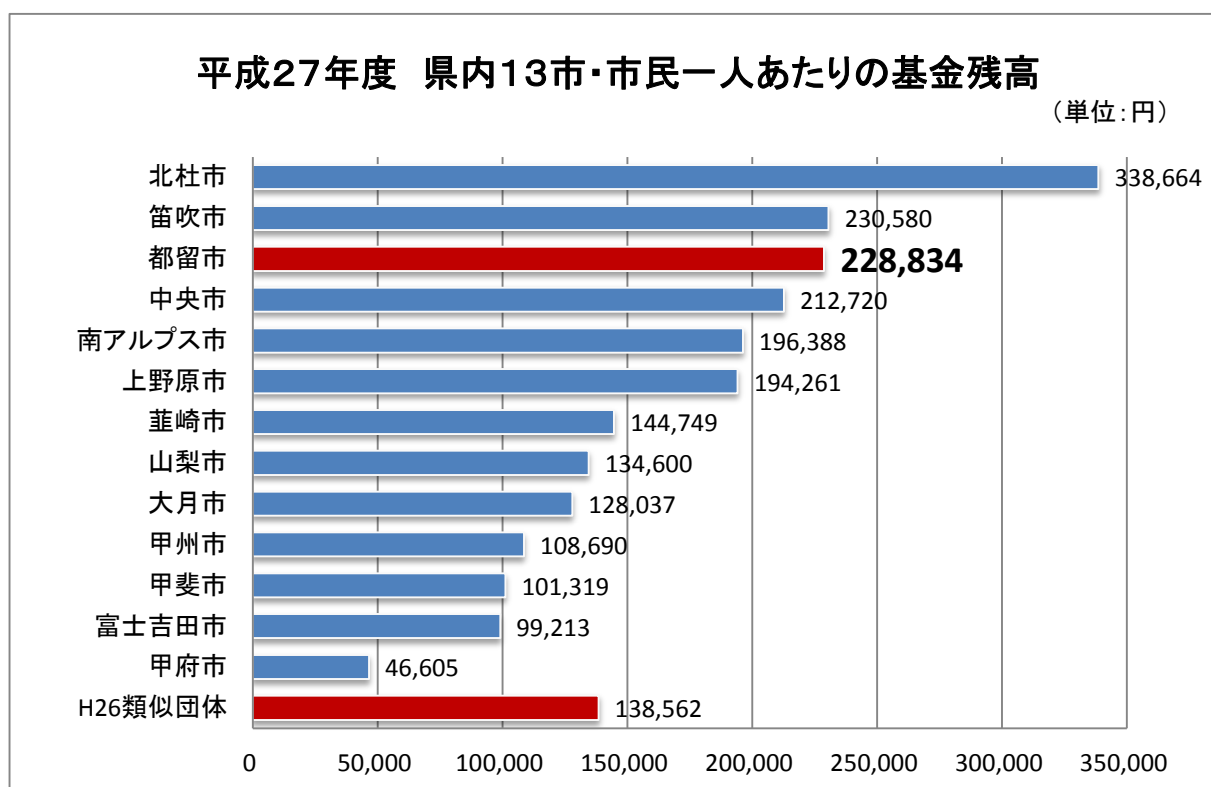
基金名	26年度末 現在高	27年度中増減額		27年度末 現在高	取崩し使途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,533,622	170,482	533,998	2,170,106	歳計現金不足による取崩し
市債管理基金	7,055			7,055	
その他特定目的基金	5,399,643	719,892	1,091,628	5,027,907	
職員退職準備基金	298,985		129,093	169,892	職員退職手当ルール分
国際交流基金	10,188			10,188	
社会福祉基金	231,438			231,438	
ふるさと水と土保全対策基金	10,000			10,000	
公共施設整備基金	205,559	187,121		392,680	
産業活性化推進基金	50,425	23	50,424	24	農林産物直売所建設工事の一部
ふるさとづくり基金	5,059	25,079		30,138	
看護系大学誘致事業基金	639,211		599,169	40,042	看護系大学建設工事の一部
公都立留文科大学基金	大学教職員退職手当基金	838,007	725	838,732	
	大学教育研究助成基金	50,587	23	50,610	
	大学施設整備基金	2,470,632	356,346	2,826,978	
	大学用地取得基金	589,552	150,575	427,185	都留文科大学用地拡張事業の一部
合計	7,940,320	890,374	1,625,626	7,205,068	



これまで、経済不況などにより市税等が減収した年度があったにもかかわらず、堅実に「貯金」を行った結果、平成 21 年度から 20 億円を維持し、平成 10 年度現在高から比較すると、**実に約16億円も増加**しました。今後も引き続き経費を削減し、不測の事態に備えられるような安定的な財政運営を行っていきます。

◆県内13市の比較

平成 27 年度における県内13市の市民一人あたりの基金残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの基金残高(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)は、県内13市中、高い方から3番目という結果になりました。

※人口＝平成28年1月1日現在 都留市: 31,486人(外国人含む。)

(6) 市債の状況

市債は、多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のための借金(ローン)です。市債は、単年度の財政負担を軽減し、長く利用する施設については、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間の負担の公平性を保つ役割も持っています。

① 市債の状況 ～臨時財政対策債が対前年度比 4 億 6,701 万 5 千円、9.5%増～

平成 27 年度末の市債現在高は、121 億 9,267 万 5 千円で、前年度と比較して 4,263 万 7 千円(0.4%)増となりました。会計別の市債の状況は下記の通りです。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、平成 27 年度に繰上償還を実施したことに伴い、年度末の現在高は0となっております。

市 債 の 状 況

(単位:千円)

	H26年度末 現在高 A	H27年度 借入額 B	元利償還額			H27年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子		
一般会計	12,148,884	1,164,707	1,254,014	1,120,916	133,098	12,192,675
(うち臨時財政対策債)	(5,368,912)	(640,607)	(308,114)	(263,638)	(44,476)	(5,745,881)
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,154		1,154	1,154		0
合 計	12,150,038	1,164,707	1,255,168	1,122,070	133,098	12,192,675

◆平成27年度借入額内訳

単位:千円)

充当事業等	金額
公共事業等債	128,700
現年分(谷村第二小学校通学路整備工事外24件)	89,100
繰越分(佐伯橋補修耐震工事外1件)	39,600
公営住宅建設事業債	16,300
九鬼団地2号棟外壁補修工事	8,800
朝日団地3号棟外壁補修工事	7,500
全国防災事業債	25,800
東桂小学校非構造部材耐震改修工事	17,500
都留第二中学校校舎屋根・外壁改修工事	8,300
一般補助施設整備等事業債	51,200
農林産物直売所建設工事	51,200
一般単独(地方道路等整備事業債)	124,100
現年分(十日市場夏狩線舗装工事外22件)	114,400
繰越分(第二小横前田橋線路側溝改修工事外2件)	9,700
一般単独(緊急防災・減災事業債)	50,700
東桂小学校非構造部材耐震改修工事	2,300
都留第二中学校校舎屋根・外壁改修工事	23,300
防災ヘリ・ドクターヘリ場外離着陸場整備工事	11,600
可搬式小型動力ポンプ付積載車購入	11,800
可搬式小型動力ポンプ購入	1,700
一般単独(その他)	127,300
井倉区画水路1.0-6号整備工事外4件	127,300
臨時財政対策債	640,607
合 計	1,164,707

平成 27 年度に新たに借り入れた市債は、左の表のとおりです。

そのうち臨時財政対策債は、6 億 4,060 万 7 千円で、前年度と比較して 2,839 万 3 千円(4.2%)減少しました。

平成 27 年度の市債発行額は、実質的な交付税である臨時財政対策債を除くと、5 億 2,410 万円で、前年度と比較すると 3 億 3,489 万 3 千円(22.3%)の減となりました。

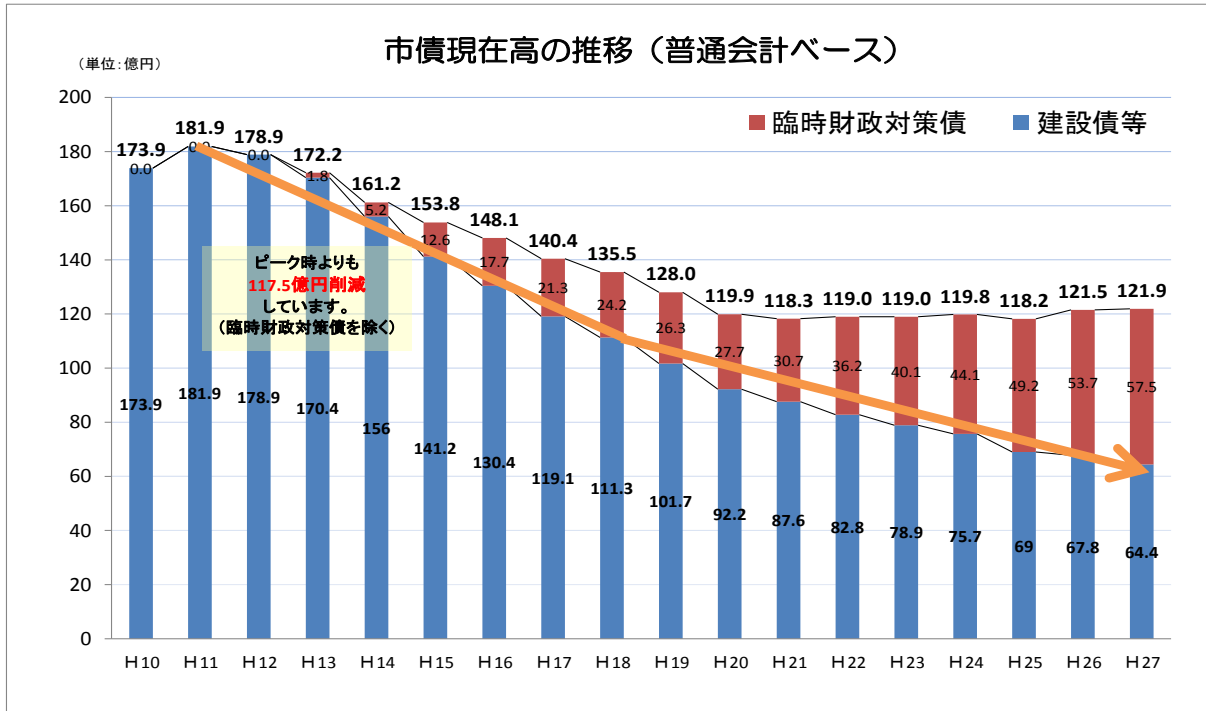
これは、大型事業である農林産物直売所建設工事や井倉地区土地区画整理事業関連工事を実施しましたが、山梨県東部消防指令センター及び東部3市消防無線デジタル化事業等に充当した緊急防災・減債事業債が前年度に比べ、2 億 8,650 万円(85%)の減等を主な理由とし、大幅な減額となりました。

今後も更新時期を迎えた公共施設の改修工事等に多額の費用が掛かるため、長期総合計画に基づき事業を執行し、計画的な借り入れを行っていきます。

② 市債現在高の推移 ～建設債等の市債残高は、ピーク時から約 117 億 5 千万円を削減～

平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※を一貫として守ってきたため、建設債等の市債現在高は、ピーク時の平成 11 年度と平成 27 年度を比較すると、16 年間で**約 117.5 億円**を削減することができました。 ※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

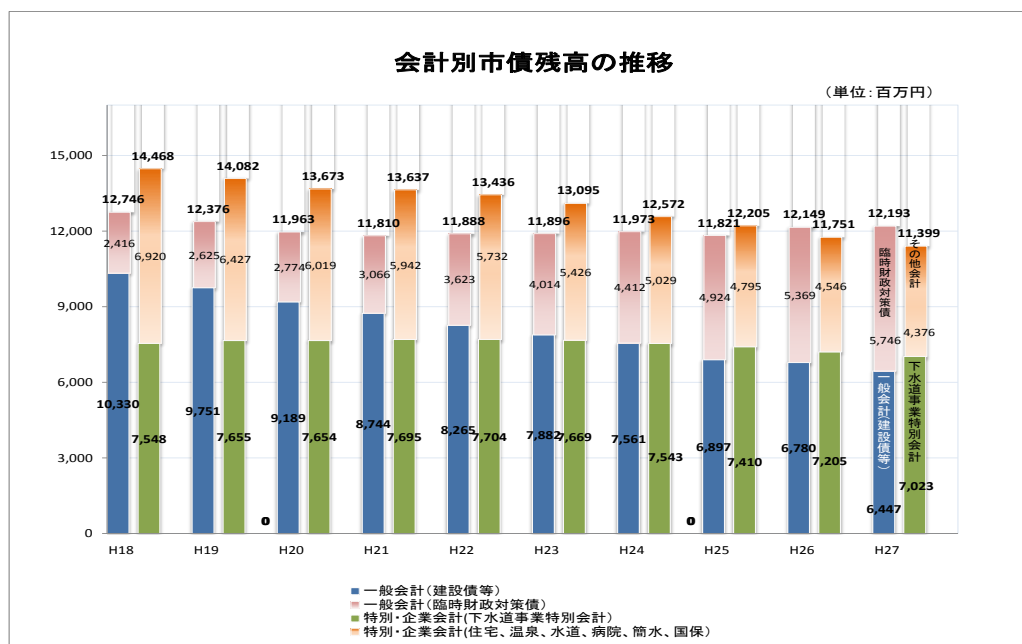
今後も、地方交付税措置がある起債を最大限活用する中で、単独事業については市債の発行を抑制する等、市債残高を圧縮していく予定です。



普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行が毎年度約 3 億円から 7 億 5 千万円と多額となっているため、市債現在高が減少していかない一番の要因となっています。

（参考）会計別市債残高の推移

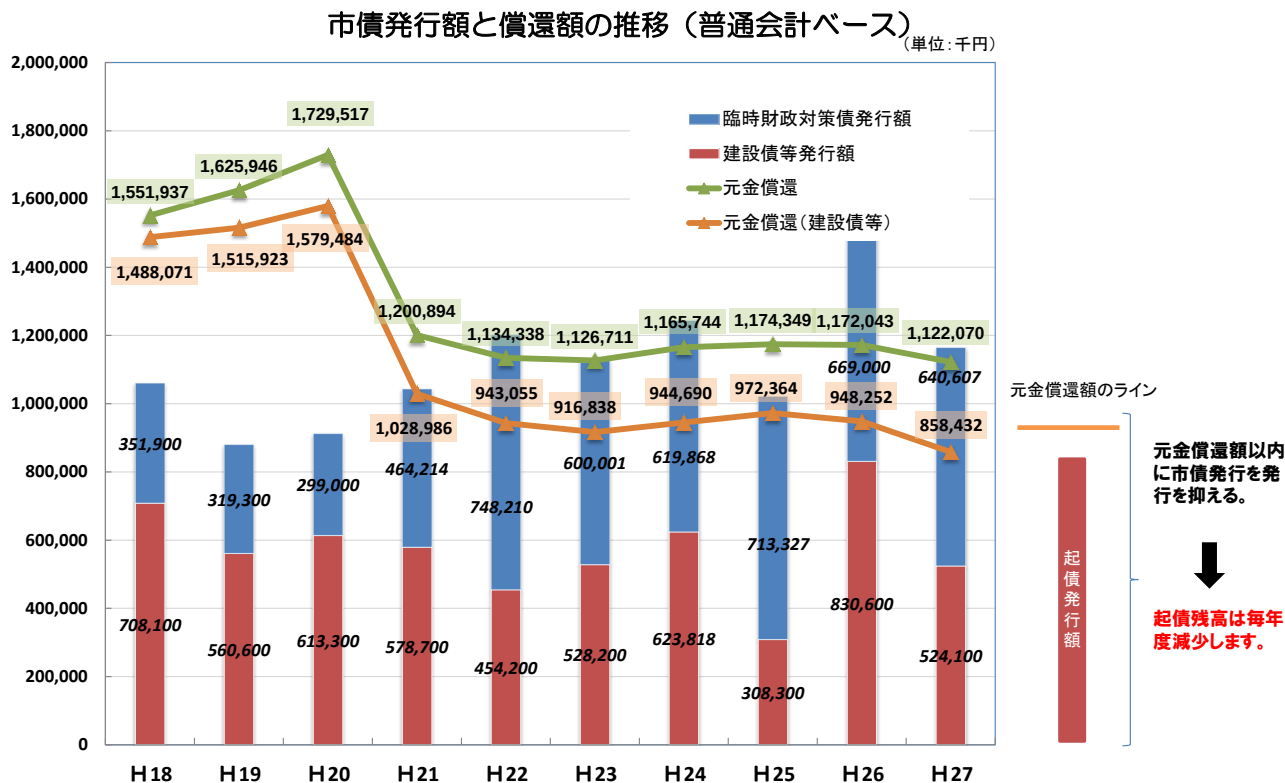
一般会計と特別会計・公営企業会計を含めた市債残高の推移は次のとおりです。



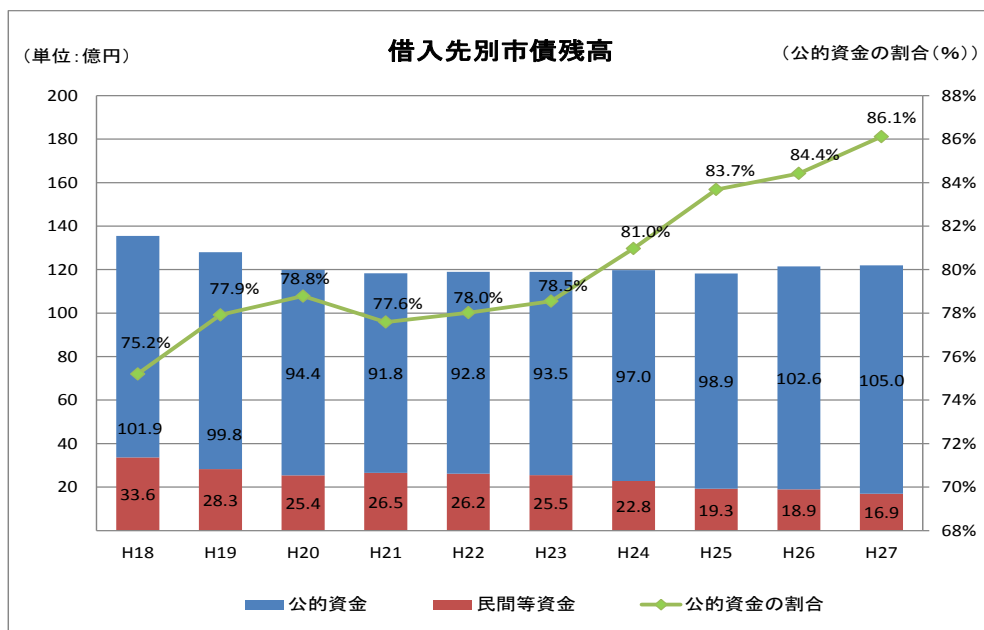
一般会計における建設債等は、市債の発行抑制により年々減少していますが、特別会計及び公営企業会計のうち、下水道事業債については、下水道施設整備を計画的に実施しているため、今後も市債残高は、大幅に減少しない見込みです。

③ 市債発行額と償還額の推移

平成19年度から平成22年度にかけて、過去に公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)から借り入れた高金利の地方債について、補償金なしで繰上償還が認められ、平成19年度に2,884万円、平成20年度に1億3,399万7千円、平成21年度に1億923万4千円、合計で2億7,207万8千円について繰上償還を実施し、利子を4,256万9千円削減しました。



(参考) 借入先別市債残高

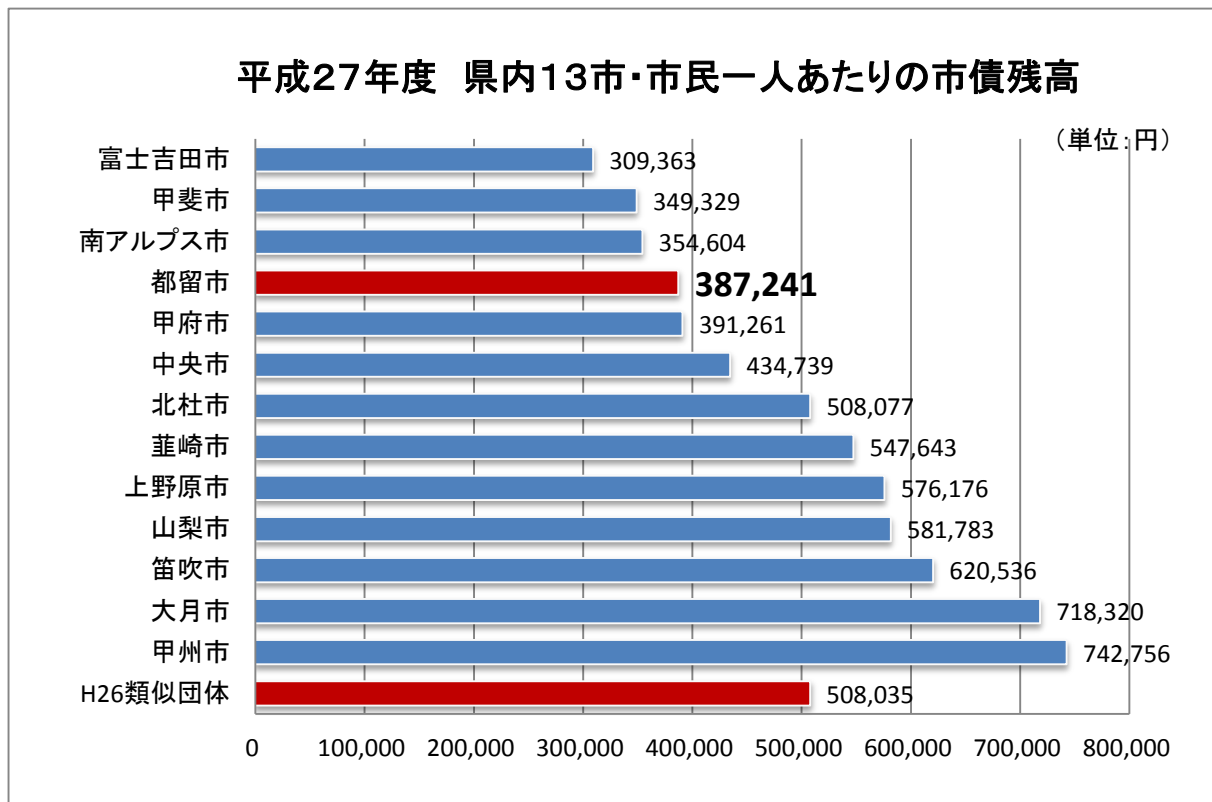


公的資金…財政融資資金、地方公共団体金融機構

民間等資金…市内金融機関、市場公募債、県振興資金等

◆県内13市の比較

平成27年度における県内13市の市民一人あたりの市債残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの市債残高は、県内13市中、低い方から4番目という結果になりました。

※人口＝平成28年1月1日現在 都留市:31,486人(外国人含む。)

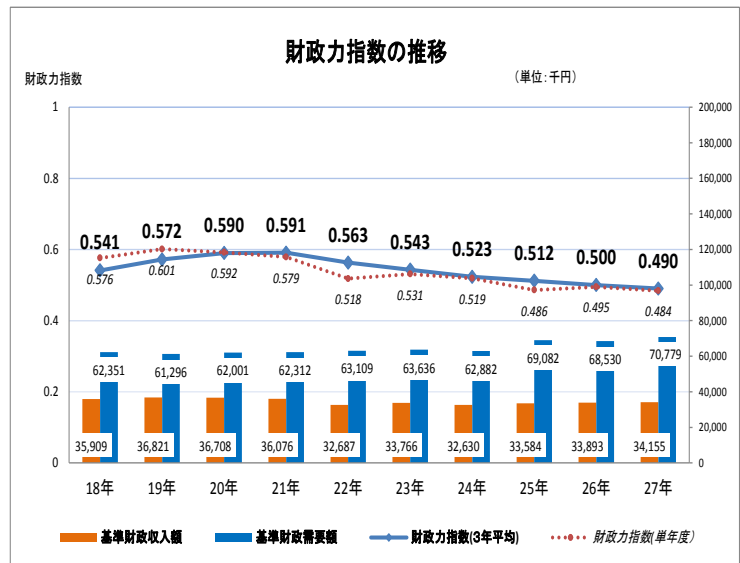
(7) 主な財政指標・分析

① 財政力指数

財政力指数とは、「地方交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値」をいい、地方公共団体の財政力を示す指標です。

平成27年度の財政力指数は、0.490で、前年度と比較して、0.01ポイント減少しました。

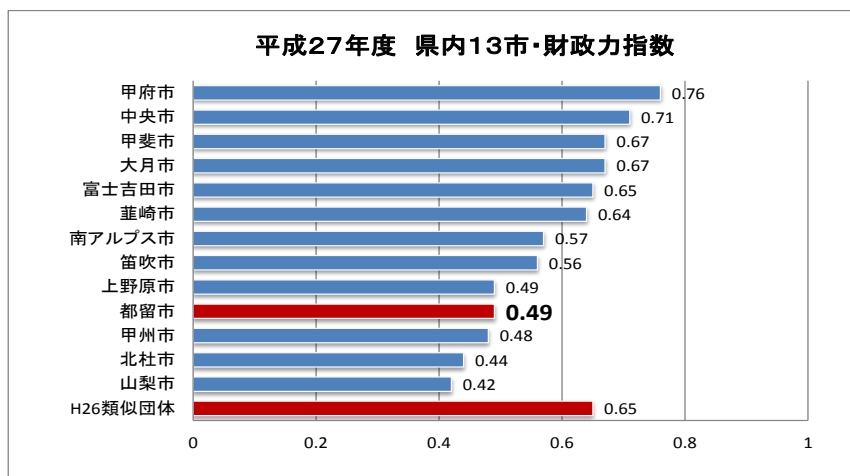
減少した要因は、基準財政需要額が今年度より新設された人口減少等特別対策事業費等により増加したこと等によるものです。



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◆ 県内13市の比較

平成27年度における県内13市の財政力指数は下記のとおりです。



1を超えると地方交付税の不交付団体となり、その超えた部分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能な団体といえます。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があり、財政力が強いことになります。

本市の財政力指数は、県内13市中、低い方から4番目という結果になりました。

用語

基準財政収入額…地方交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したものです。基準財政収入額は市民税、軽油引取税、自動車取得税等の収入見込みの75/100、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

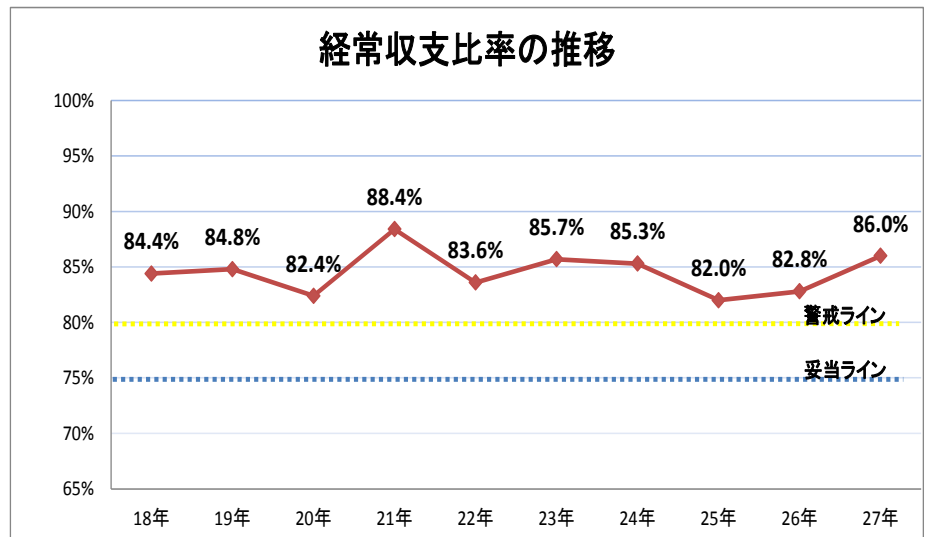
基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

②経常収支比率

経常収支比率とは、地方税・普通交付税・地方譲与税等の毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに自由に使用できる収入（経常一般財源）が人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出する経費（経常経費）に、どの程度使われているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する比率です。

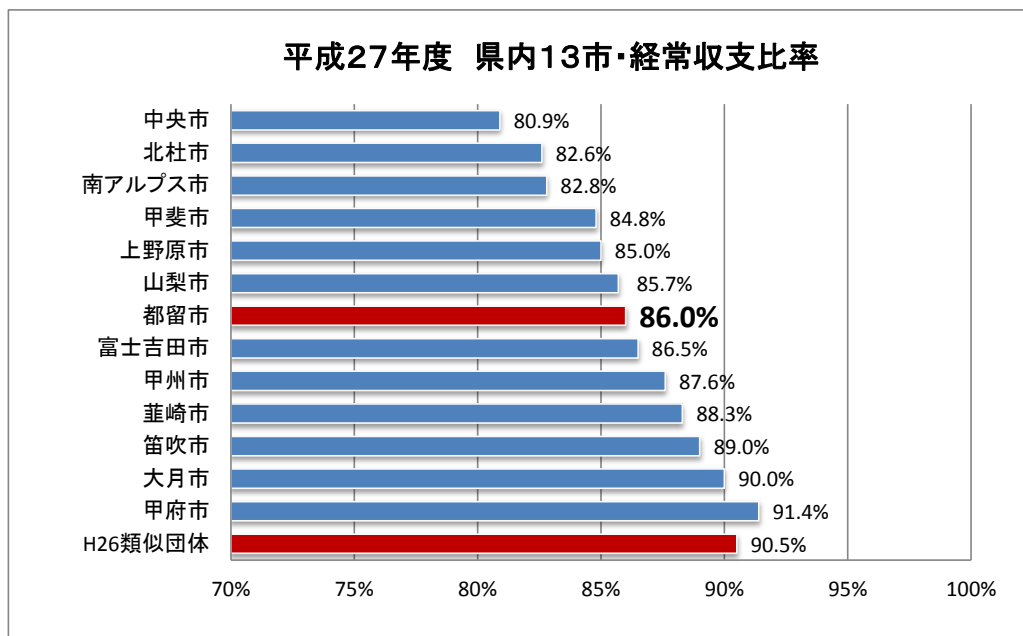
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

平成 27 年度の経常収支比率は、86.0%で、前年度と比較して 3.2 ポイント増加しました。増加した要因は、分子となる経常経費充当一般財源等のうち人件費が退職者等の増加により 1 億 9,663 万 5 千円(1.5%)増、補助費等が公立大学法人都留文科大学運営費交付金等の増加により、1 億 9,771 万 1 千円(1.7%)増したことにより、全体として、5 億 6,377 万 4 千円増加したためです。



◆県内 13 市の比較

平成 27 年度における県内 13 市の経常収支比率は下記のとおりです。



一般的には市では、75%が妥当な数字と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

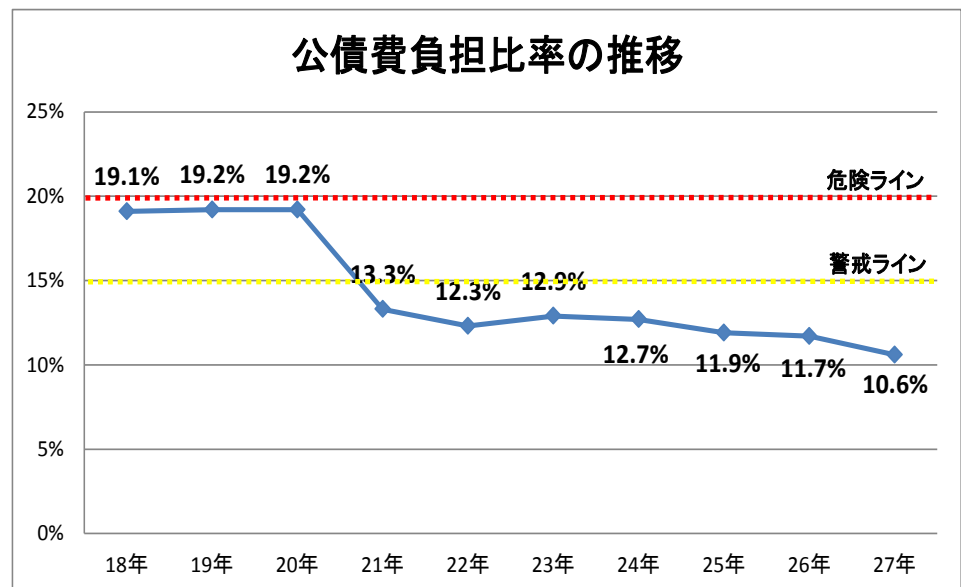
本市の経常収支比率は、県内 13 市中、低い方から 7 番目という結果になりました。

③公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示し、財政の硬直性の高まりを示しています。

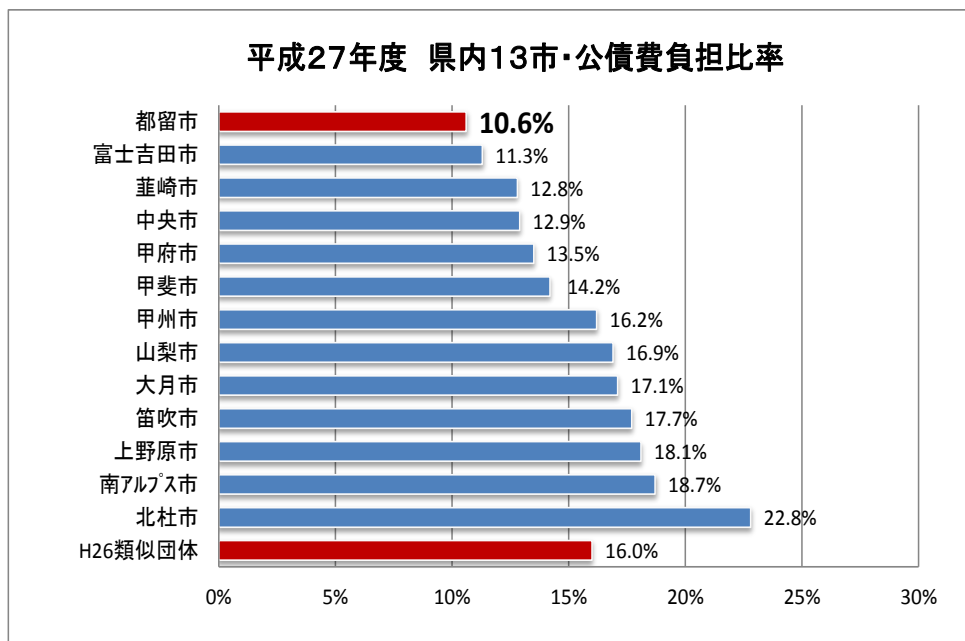
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

平成 27 年度の公債費負担比率は、10.6%で、前年度と比較して1.1ポイント減少しました。引き続き低い水準を維持しています。



◆県内13市の比較

平成 27 年度における県内13市の公債費負担比率は下記のとおりです。



一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われています。

低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

本市の公債費負担比率は、県内13市中、低い方から1番目という結果になりました。公債費の割合は低いと判断できます。

(8) 健全化判断比率等 ～全ての指標において早期健全化基準以下～

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成 19 年度決算数値に基づき算定された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられました。

また、4つの指標のうち、いずれか1つでも早期健全化基準(イエローカード)以上の場合、または資金不足比率が経営健全化基準以上(レッドカード)になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画を策定し、経営健全化に向けて計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成27年度健全化判断比率等

	都留市	早期健全化基準		財政再生基準	
①実質赤字比率	—	健全団体	13.59%	早期健全化団体	20.00%
②連結実質赤字比率	—		18.59%		30.00%
③実質公債費比率	13.9%		25.0%		35.0%
④将来負担比率	40.3%		350.0%		

財政健全 ← → 財政悪化

	都留市	経営健全化基準	
⑤資金不足比率	—	健全化団体	20.00%
			経営健全化団体

都留市の平成 27 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、上の表のとおりです。
いずれの指標においても、**早期健全化基準以下となっており、財政は健全**といえます。

◆都留市における健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲

都留市	一般会計等 一般会計 住宅新築資金貸付事業特別会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計				
	公営企業会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計	資金不足比率			
一部事務組合等	大月都留広域事務組合 山梨県東部広域連合 山梨県市町村総合事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合				
セクター等	都留市土地開発公社 (株) 都留市観光振興公社 (財) 都留楽友協会 公立大学法人都留文科大学				

健全化判断比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、「地方公共団体の財政の主要な部分である一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字がどのくらいの割合かわかります。

平成 27 年度は前年度に引き続き、**実質赤字比率はありませんでした。**

一般会計等の実質赤字額
なし

 $\div$

標準財政規模
8,649,871

 $\times 100 =$

実質赤字比率
—

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、「企業会計を含む地方公共団体の全会計の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況がわかります。

平成 27 年度は前年度に引き続き、**連結実質赤字比率はありませんでした。**

全会計の実質赤字額
なし

 $\div$

標準財政規模
8,649,871

 $\times 100 =$

連結実質赤字比率
—

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、「一般会計等が負担する地方債の元利償還金や、他の団体が起こした起債の償還に対する負担金や補助金などの準元利償還金の標準財政規模に対する比率を3カ年平均で示したもの」です。1年間の借金返済が全会計の中でどれだけ占めているかを表しています。18%以上になると地方債の借入に許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債の借入が制限されることになります。

平成 27 年度の実質公債費比率は、単年度は 13.2250%、前年度と比較して 0.83885 ポイント減少し、3カ年平均は 13.9%、前年度と比較して 1.2 ポイント下降しました。

(平成 27 年度単年度)

元利償還金
1,255,168
準元利償還金
721,711

 $\div$

元利償還金等に 充てられる特定財源
141,399
地方債元利償還等 に係る交付税算入額
796,928

 $\div$

標準財政規模
8,649,871

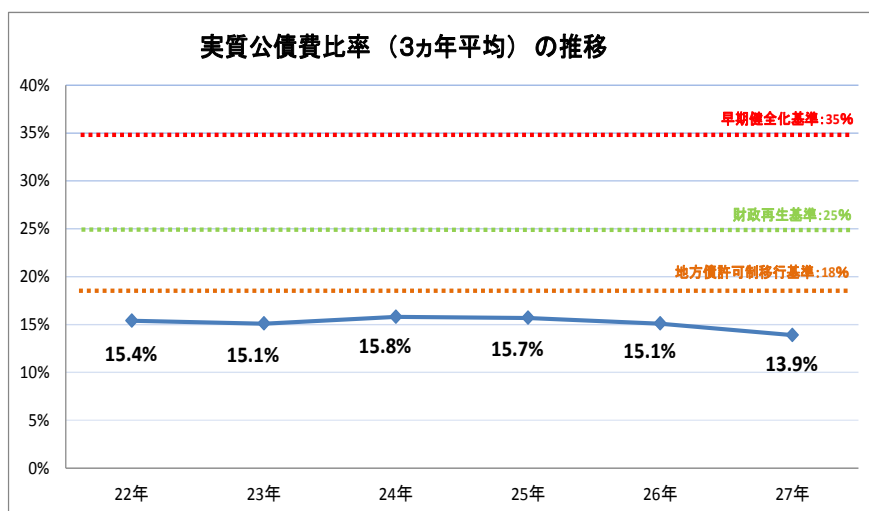
 $\times 100 =$

平成27年度単年度 実質公債費比率(%)
13.2250

(標準財政規模＝標準税収入+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)

◆實質公債費比率（3年平均）

平成25年度	+	平成26年度	+	平成27年度	3年平均	実質公債費比率(%)
14.47555		14.06385		13.22500		
3					=	13.9



前年度と比較して、1.2 ポイント減少した要因としては、平成 25 年度において、準元利償還金が減少したこと、分母である標準財政規模が普通交付税の大幅な増額により増加したことに伴い、平成 24 年度に比べ単年度の実質公債費比率が減少したため、3 カ年の平均が押し下げられたことと平成 27 年度の単年度実質公債費比率においても、元利償還金と準元利償還金の合計が前年度に比べ 8,617 万 1 千円減少したこと等によるものです。

実質公債費比率については、一般会計において市債発行を抑制する等により分子である元利償還金を減少させていますが、その一方で、下水道事業特別会計や簡易水道事業特別会計の事業に要する経費として借り入れた地方債のうち、一般会計が負担すべき元利償還金(繰出金)が年々増加し、準元利償還金が増加してしまっているため、比率が大幅に減少しない要因となっています。

なお、地方交付税や臨時財政対策債発行可能額の状況により数値は変動していきますので、今後も指標に注視しながら財政運営を行っていきます。

用 語

準元利償還金 …下記A～Eの合計額

- A: 満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの
B: 地方公営企業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に当てたと認められる繰入金
C: 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
D: 公債費に準ずる債務負担行為にかかるもの
E: 一時借入金の利子

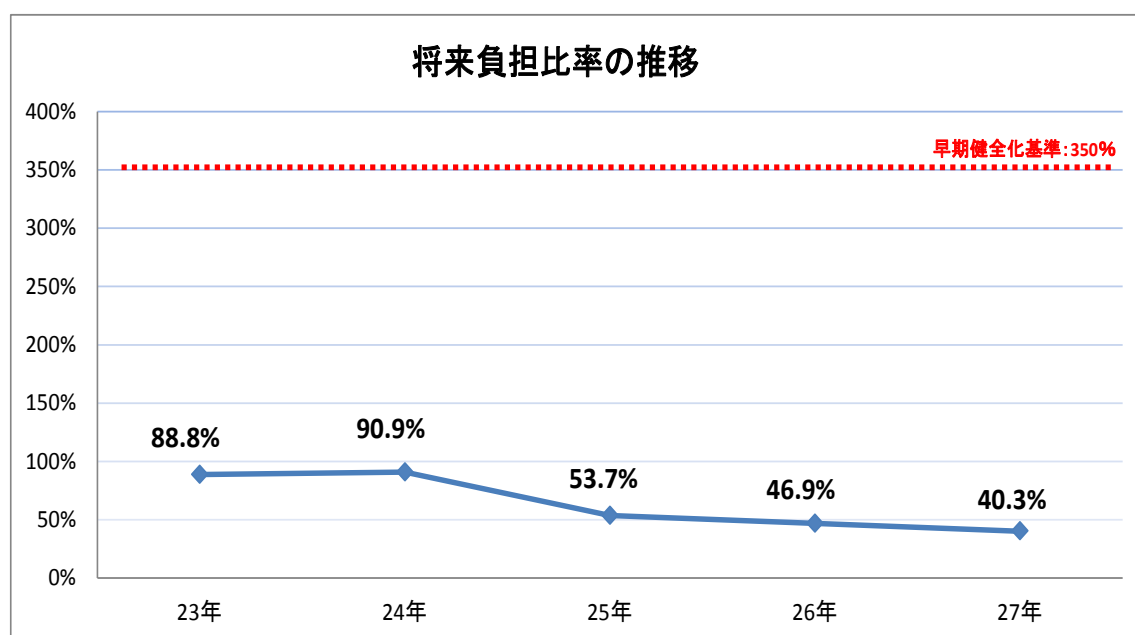
④ 将来負担比率

将来負担比率とは、「一般会計等の地方債残高や出資している法人への損失補償など地方公共団体が将来支払う可能性のある負債の標準財政規模に対する比率であり、将来の財政負担の程度を示すもの」です。

平成 27 年度の将来負担比率は、40.3%で、前年度と比較すると 6.6 ポイント下降しました。

一般会計等の地方債残高	12,192,675		充当可能基金	7,518,990	
債務負担行為に基づく支出予定額	0		地方債償還金に充当する特定収入	737,586	
公営企業債等繰入見込額	8,324,964		元利償還金等に係る 基準財政需要額算入見込額	12,263,656	
組合等負担等見込額	461,120	-	充当可能財源等合計	20,520,232	
退職手当負担見込額	2,177,092				
負債額負担見込額(土地開発公社)	532,369				
将来負担額	23,688,220				
標準財政規模	8,649,871	-	地方債償還金等に係る交付算入額	796,928	
					=
					将来負担比率(%)
					40.3

減少した主な要因は、看護系大学誘致事業へ 5 億 9,916 万 9 千円取り崩しを行った結果等により、充当可能財源等は前年度と比較して 5 億 4,602 万 8 千円(2.6%)減少しましたが、将来負担額も地方債残高、公営企業等への繰入金等の減少により 9 億 9,800 万円(4.0%)減少し、分母である標準財政規模が 1 億 2,337 万 8 千円(1.4%)増加したこと等によるものです。



平成 26 年度から土地開発公社経営健全化事業として、公社が先行取得した土地を 6 年計画で総額 6 億 2,400 万円を計画的に買戻す予定となっているため、将来負担比率は、年々下落する見込みであります。

2 資金不足比率

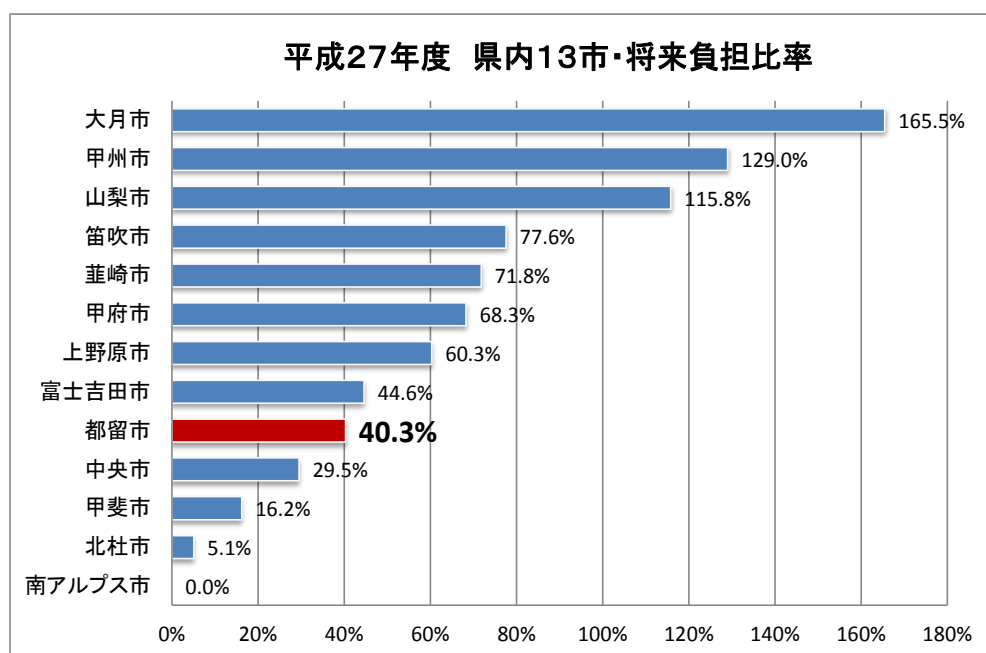
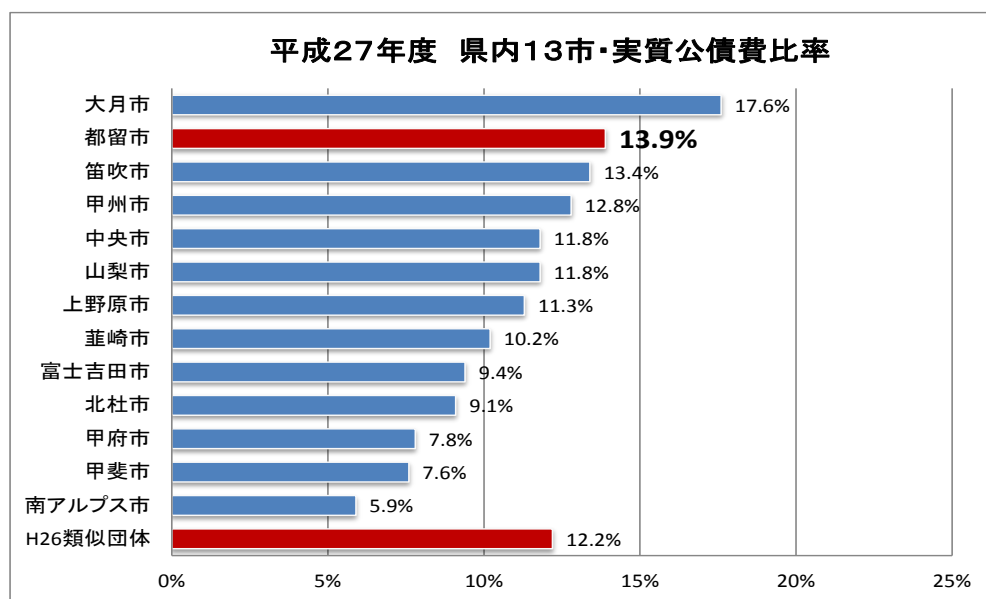
資金不足比率とは、「地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の料金収入等に基づく事業の規模に対する比率」です。資金の不足が生じているということは、資金繰りが悪化している状況であり、資金不足比率はその悪化の度合いを示す指標ともいえます。

平成 27 年度は前年度に引き続き、**資金不足比率はありません**でした。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

◆県内 13 市の比較

平成 27 年度決算に基づいて算出した健全化判断比率は下記のとおりです。



本市は、実質公債費比率では県内13市中、高い方から2番目、将来負担比率では県内13市中、低い方から5番目という結果になりました。

都留市の財政分析
(平成27年度普通会計決算)
平成29年3月発行

都留市総務部財務課財政担当
0554-43-1111 内線 222